

2022（令和4）事業年度財務諸表の概要について

2022（令和4）事業年度財務諸表等が、令和5年8月31日付で文部科学大臣から承認を受けましたので公表するとともに、決算の概要について説明します。

1. 貸借対照表

（資産）

資産は、前年度比1億円（0.1%）（以下、特に断らない限り前年度比）増の2,081億円となりました。主な要因は、その他の流動資産が金銭の信託等により54億円増加したことです。

（負債）

負債は、324億円（41.7%）減の452億円となりました。主な要因は、資産見返負債が国立大学法人会計基準等の改訂により廃止され345億円減少したことです。

（純資産）

純資産は、325億円（24.9%）増の1,629億円となりました。主な要因は、利益剰余金が国立大学法人会計基準等の改訂に伴う資産見返負債の収益化等により334億円増加したことです。

2. 損益計算書

（経常費用）

経常費用は26億円（3.2%）増の835億円となりました。診療経費が光熱水費等の増により15億円増加、また研究経費が委託費の増により6億円増加しています。

（経常収益）

経常収益は17億円（2.0%）増の854億円となりました。補助金等収益が補助金等の受入増により9億円増加、また寄附金収益が寄附金の受入増により5億円増加しています。

（当期総損益）

上記経常損益の状況及び臨時損失として固定資産除売却損1億円、損害賠償金及び和解金0.1億円、また、臨時利益として資産見返負債戻入318億円、施設費収益0.4億円、受取保険金0.4億円、前中期目標期間繰越積立金取崩額2億円を計上した結果、当期総利益は307億円（1016.8%）増の338億円となりました。

3. 目的積立金

当期総利益 338 億円のうち、中期計画の剰余金の使途において定めた教育研究及び診療の質の向上及び組織運営の改善に充てるため、8億円を目的積立金として申請しています。

令和4事業年度

財 務 諸 表

自：令和 4年 4月 1日

至：令和 5年 3月31日

国立大学法人神戸大学

目 次

貸借対照表	1
損益計算書	3
純資産変動計算書	5
キャッシュ・フロー計算書	6
利益の処分に関する書類	7
重要な会計方針	8
注記事項	10
附属明細書	別紙

貸借対照表

(令和5年3月31日)

(単位:千円)

資産の部

I 固定資産

1 有形固定資産

土地	83,884,939	
減損損失累計額	<u>△407,660</u>	83,477,279
建物	121,670,329	
減価償却累計額	△73,975,827	
減損損失累計額	<u>△274,826</u>	47,419,676
構築物	8,325,182	
減価償却累計額	△4,206,910	
減損損失累計額	<u>△23,778</u>	4,094,495
機械装置	741,834	
減価償却累計額	<u>△632,742</u>	109,092
工具器具備品	54,219,887	
減価償却累計額	<u>△42,603,512</u>	11,616,375
図書		22,361,721
美術品・收藏品		757,108
船舶	5,986,762	
減価償却累計額	<u>△653,864</u>	5,332,897
車両運搬具	73,612	
減価償却累計額	<u>△63,674</u>	9,937
建設仮勘定		<u>245,317</u>
有形固定資産合計		175,423,899

2 無形固定資産

特許権		73,902
借地権		75,000
ソフトウェア		229,206
著作権		50,698
電話加入権		1,464
産業財産権仮勘定		<u>108,812</u>
無形固定資産合計		539,082

3 投資その他の資産

投資有価証券		1,582,695
関係会社株式		10,000
長期貸付金		2,660
長期前払費用		9,807
長期未収入金	95,483	
徴収不能引当金	<u>△93,983</u>	1,500
出資金		50
差入敷金・保証金		8,011
預託金		<u>152</u>
投資その他の資産合計		<u>1,614,874</u>

固定資産合計

177,577,855

II 流動資産

現金及び預金		15,003,571
未収学生納付金収入	112,589	
徴収不能引当金	<u>△376</u>	112,213
未収附属病院収入	7,505,294	
徴収不能引当金	<u>△5,108</u>	7,500,186
その他未収入金		3,168,363
金銭の信託		3,915,548
有価証券		52,375
たな卸資産		30,268
医薬品及び診療材料		635,261
前渡金		13,348
前払費用		21,751
未収収益		28
貸付金		855
立替金		<u>45,600</u>

流動資産合計

30,499,367

資産合計

208,077,222

負債の部

I 固定負債		
長期繰延補助金等(注)	2,612,615	
長期寄附金債務(注)	2,660	
大学改革支援・学位授与機構債務負担金	988,153	
長期借入金	10,064,537	
退職給付引当金	854,833	
資産除去債務	127,629	
長期未払金	2,647,964	
固定負債合計		<u>17,298,391</u>
II 流動負債		
運営費交付金債務(注)	437,951	
預り施設費(注)	26,510	
預り補助金等(注)	45,874	
寄附金債務(注)	9,068,653	
前受受託研究費(注)	1,311,939	
前受共同研究費(注)	1,431,273	
前受受託事業費等(注)	49,611	
前受金	325,852	
科学研究費助成事業等預り金	821,966	
預り金	787,594	
一年以内返済予定大学改革支援・学位授与機構債務負担金	555,265	
一年以内返済予定長期借入金	1,911,795	
未払金	10,059,724	
未払費用	597,417	
未払消費税等	37,137	
賞与引当金	459,563	
流動負債合計		<u>27,928,126</u>
負債合計		<u>45,226,517</u>
純資産の部		
I 資本金		
政府出資金	121,751,563	
資本金合計		121,751,563
II 資本剰余金		
資本剰余金	54,031,439	
減価償却相当累計額(△)(注)	△50,674,513	
減損損失相当累計額(△)(注)	△687,000	
利息費用相当累計額(△)(注)	△8,338	
除売却差額相当累計額(△)(注)	△2,947,669	
資本剰余金合計		<u>△286,081</u>
III 利益剰余金		
前中期目標期間繰越積立金(注)	7,620,322	
当期末処分利益	33,764,900	
(うち当期総利益 33,764,900)		
利益剰余金合計		<u>41,385,223</u>
純資産合計		<u>162,850,705</u>
負債純資産合計		<u>208,077,222</u>

(注)これらは、国立大学法人等固有の会計処理に伴う勘定科目である。

損益計算書
(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

(単位:千円)

経常費用			
業務費			
教育経費		3,217,055	
研究経費		4,484,204	
診療経費			
材料費	16,643,355		
委託費	2,609,128		
設備関係費	4,849,597		
研修費	26		
経費	2,547,933	26,650,039	
教育研究支援経費		1,080,965	
受託研究費		4,597,905	
共同研究費		1,684,074	
受託事業費等		1,062,033	
役員人件費		149,555	
教員人件費			
常勤教員給与	17,489,408		
非常勤教員給与	581,129	18,070,537	
職員人件費			
常勤職員給与	16,419,159		
非常勤職員給与	3,899,341	<u>20,318,499</u>	81,314,866
一般管理費			2,012,722
財務費用			
支払利息		<u>143,023</u>	143,023
雑損			<u>6,369</u>
経常費用合計			<u>83,476,980</u>
経常収益			
運営費交付金収益(注1)			20,437,086
授業料収益			8,202,273
入学金収益(注1)			1,230,747
検定料収益			295,940
附属病院収益			38,071,325
受託研究収益(注1)			4,685,165
共同研究収益(注1)			1,716,224
受託事業等収益(注1)			1,087,842
補助金等収益(注1)			4,767,644
施設費収益			310,383
寄附金収益(注1)			2,506,627
財務収益			
受取利息		16,571	
為替差益		<u>1,410</u>	17,980
雑益			
研究関連収入		755,470	
財産貸付料収益		360,730	
宿舍貸付料収益		57,671	
寄宿料収益		103,823	
その他引当金戻入		0	
その他雑益		<u>746,301</u>	<u>2,023,996</u>
経常収益合計			<u>85,353,231</u>
経常利益			<u>1,876,251</u>

臨時損失		
固定資産除却損	103,639	
固定資産売却損	959	
損害賠償金及び和解金	<u>13,612</u>	118,210
臨時利益		
固定資産売却益	808	
資産見返運営費交付金等戻入	9,140,194	
資産見返寄附金戻入	5,128,595	
資産見返物品受贈額戻入	17,489,446	
資産見返施設費戻入	3,902	
施設費収益	42,925	
受取保険金	<u>38,718</u>	<u>31,844,588</u>
当期純利益		33,602,629
前中期目標期間繰越積立金取崩額(注1)		<u>162,271</u>
当期総利益		<u><u>33,764,900</u></u>

(注1)これらは、国立大学法人等固有の会計処理に伴う勘定科目である。

(注2)資本剰余金を減額したコスト等に関する注記

当期総利益		33,764,900
減価償却相当額	△ 2,490,920	
減損損失相当額	△ 53,420	
利息費用相当額	△ 536	
除売却差額相当額	△ 3,800	
賞与引当増加相当額	36,558	
退職給付引当増加相当額	<u>△ 114,777</u>	
小計		△ 2,626,895
施設費収益相当額		1,494,204
その他		<u>144,538</u>
資本剰余金を減額したコスト等を含めた 損益相当額		<u><u>32,776,748</u></u>

退職給付引当増加相当額のうち、43,946千円は国又は地方公共団体からの出向職員に係るものである。

(注3)科学研究費助成事業等に関する注記

当期受入額	2,473,102
当期支出額	979,895

純資産変動計算書

(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

(単位:千円)

	I 資本金		II 資本剰余金									III 利益剰余金(又は繰越欠損金)					IV 評価・換算差額等		純資産 合計	
	政府 出資金	資本金 合計	資本 剰余金※	減価償却 相当累計額(-)	減損損失 相当累計額(-)	有価証券 損益相当累計額 (確定)(主)	有価証券 損益相当累計額 (その他)(主)	利息費用 相当累計額(-)	除売却差額 相当累計額(-)	民間出入心金	資本 剰余金 合計	前中期目標期間 繰越積立金	目的積立金	積立金	当期末処分利益 (又は当期末処理損 失)	うち当期総利益 (又は当期総損失)	利益剰余金 (又は繰越欠損金) 合計	その他の有価証券 評価差額金		評価・換算差額等 合計
当期首残高	121,751,563	121,751,563	52,392,697	△48,419,009	△633,580	-	-	△7,803	△2,708,453	-	623,852	2,460,916	835,797	1,639,595	3,023,485	-	7,959,793	-	-	130,335,209
当期変動額																				
I 資本金の当期変動額																				
出資金の受入	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
土地の譲渡に伴う大学改革支援・学位授与機構への納付による歳入	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
II 資本剰余金の当期変動額																				
固定資産の取得	-	-	1,638,742	-	-	-	-	-	-	-	1,638,742	-	-	-	-	-	-	-	-	1,638,742
固定資産の除売却	-	-	-	235,416	-	-	-	-	△239,216	-	△3,800	-	-	-	-	-	-	-	-	△3,800
減価償却	-	-	-	△2,490,920	-	-	-	-	-	-	△2,490,920	-	-	-	-	-	-	-	-	△2,490,920
固定資産の減損	-	-	-	-	△53,420	-	-	-	-	-	△53,420	-	-	-	-	-	-	-	-	△53,420
時の経過による資産除去債務の増加	-	-	-	-	-	-	-	△536	-	-	△536	-	-	-	-	-	-	-	-	△536
資産除去債務の履行に伴う取り崩し	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
土地の譲渡に伴う大学改革支援・学位授与機構への納付等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
有価証券に係る確定損益	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
有価証券に係る評価損益	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
出入心金の受入	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の資本剰余金の当期変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
III 利益剰余金(又は繰越欠損金)の当期変動額																				
(1) 利益の処分又は損失の処理																				
前中期目標期間からの繰越し	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	7,927,127	-	△7,927,127	-	-	-	-	-	-	-
積立金への振替	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	△2,460,916	△835,797	6,320,198	△3,023,485	-	-	-	-	-	-
利益処分による積立	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
利益処分(又は損失処理)による取り崩し	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
国庫納付金の納付	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	△32,666	-	-	-	△32,666
(2) その他																				
当期純利益(又は当期純損失)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	33,602,629	33,602,629	33,602,629	-	-	-	33,602,629
前中期目標期間繰越積立金取崩額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	△306,805	-	-	162,271	162,271	△144,534	-	-	-	△144,534
目的積立金取崩額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の利益剰余金の当期変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
IV 評価・換算差額等の当期変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	-	1,638,742	△2,255,504	△53,420	-	-	△536	△239,216	-	△909,933	5,159,407	△835,797	△1,639,595	30,741,415	33,764,900	33,425,429	-	-	32,515,496
当期末残高	121,751,563	121,751,563	54,031,439	△50,674,513	△687,000	-	-	△8,338	△2,947,669	-	△286,081	7,620,322	-	-	33,764,900	33,764,900	41,385,223	-	-	162,850,705

(注1) 令和4事業年度の純資産変動計算書における狭義の資本剰余金の当期首残高は、令和3事業年度の期末残高から損益外除売却差額相当額を控除した額としていることから、令和3事業年度の貸借対照表における狭義の資本剰余金残高と、令和4事業年度の純資産変動計算書における資本剰余金の当期首残高は整合しません。

(注2) 積立金の国庫納付等

- 前中期目標期間最終年度の積立金の期末残高は1,639,595千円であり、これに前中期目標期間繰越積立金2,460,916千円、前中期目標期間の最終年度の未処分利益3,023,485千円及び目的積立金の使用残高835,797千円を加えると、積立金は7,959,793千円となります。
- この積立金7,959,793千円のうち、前中期目標期間の業務の財源及び固定資産の見合い等として繰越の承認を受けた額は7,927,127千円であり、差し引き32,666千円については国庫に納付しました。

※資本剰余金の財源別増減明細

	期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	期末 残高	摘要
施設費	39,852,449	1,494,204	-	41,346,653	(注3)
運営費交付金	810	-	-	810	
授業料	2,528	-	-	2,528	
補助金等	6,101,260	-	-	6,101,260	
寄附金等	157,963	5	-	157,967	(注4)
無償譲与	267,246	-	-	267,246	
未収附属病院収入	2,442,465	-	-	2,442,465	
目的積立金	3,567,977	144,534	-	3,712,511	(注5)
合計	52,392,697	1,638,742	-	54,031,439	

(注3) 当期増加額は、施設整備費補助金等により建物等を取得したことによるものです。

(注4) 当期増加額は、現物寄附により美術品等を取得したことによるものです。

(注5) 当期増加額は、目的積立金により建物附属設備を取得したことによるものです。

キャッシュ・フロー計算書
(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

(単位:千円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△33,949,742
人件費支出	△40,317,074
その他の業務支出	△1,930,737
運営費交付金収入	20,875,037
授業料収入	7,416,979
入学金収入	1,188,428
検定料収入	295,923
附属病院収入	37,491,496
受託研究収入	4,440,721
共同研究収入	1,869,927
受託事業等収入	1,183,442
補助金等収入	3,955,791
寄附金収入	2,710,140
その他の業務収入	1,661,735
預り科学研究費補助金等の増減額	△99,636
小計	6,792,430
国庫納付金の支払額	△32,666
業務活動によるキャッシュ・フロー	6,759,764
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△22,200,000
定期預金の払戻による収入	17,200,000
金銭の信託の取得による支出	△4,000,000
有価証券の取得による支出	△507,330
有形固定資産の取得による支出	△5,614,855
無形固定資産の取得による支出	△172,978
有形固定資産及び無形固定資産の売却による収入	15,665
施設費による収入	1,620,785
小計	△13,658,714
利息及び配当金の受取額	22,400
投資活動によるキャッシュ・フロー	△13,636,314
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	△991,134
大学改革支援・学位授与機構債務負担金の返済による支出	△562,345
割賦債務の返済による支出	△55,032
長期借入金の返済による支出	△1,993,400
長期借入金の借入による収入	1,455,333
小計	△2,146,578
利息の支払額	△144,168
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,290,746
IV 資金増加額	△9,167,296
V 資金期首残高	16,470,867
VI 資金期末残高	7,303,571

利益の処分にに関する書類
(令和6年2月16日)

(単位:千円)

I 当期未処分利益			33,764,900
当期総利益		33,764,900	
II 利益処分額			
積立金		32,935,841	
国立大学法人法第35条において準用する 独立行政法人通則法第44条第3項により 文部科学大臣の承認を受けようとする額			
大学運営改善積立金	<u>829,059</u>	<u>829,059</u>	<u>33,764,900</u>

（重要な会計方針）

国立大学法人会計基準（「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」報告書）（国立大学法人会計基準等検討会議 令和4年2月10日改訂）及び「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針（文部科学省、日本公認会計士協会 令和5年4月13日最終改訂）（以下「国立大学法人会計基準等」という。）を適用しています。なお、国立大学法人会計基準等のうち、収益認識に関する会計基準の導入による改訂内容については令和5事業年度から適用します。

1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

原則として、期間進行基準を採用しています。

なお、文部科学省の指定に従い「基幹運営費交付金」及び「特殊要因運営費交付金」に充当される運営費交付金の一部については、業務達成基準あるいは費用進行基準を採用しています。また、「国立大学法人神戸大学における運営費交付金及び授業料の収益化基準等に関する要項」及び「国立大学法人神戸大学における運営費交付金及び授業料の収益化基準等に関する要項の取扱について」に基づき学長の承認した法人内プロジェクト事業等については、業務達成基準を採用しています。

2. 減価償却の会計処理方法

（1）有形固定資産

定額法を採用しています。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としていますが、主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

建物	6～47年
構築物	10～60年
機械装置	4～17年
工具器具備品	3～15年
船舶	4～14年
車両運搬具	4～6年

なお、受託研究等収入により購入した償却資産については、当該研究期間を耐用年数としています。

また、特定の償却資産（国立大学法人会計基準第78）及び資産除去債務に対応する特定の除去費用等（国立大学法人会計基準第85）に係る減価償却相当額については、減価償却相当累計額として資本剰余金から控除して表示しています。

（2）無形固定資産

定額法を採用しています。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しています。

3. 賞与引当金及び見積額の計上基準

賞与引当金は、翌事業年度の運営費交付金により財源措置がされない教職員への賞与の支出に備えるため、当該教職員に対する賞与支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しています。

なお、資本剰余金を減額したコスト等の注記における賞与引当増加相当額は、当事業年度末の賞与引当相当額から前事業年度末の同相当額を控除して計算しています。

4. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準並びに退職給付費用の処理方法

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がされるため、退職給付に係る引当金は計上していません。ただし、一部の教職員については、当事業年度末における退職給付債務見込額に基づき計上しています。

確定給付企業年金等から支給される年金給付については、運営費交付金により確定給付企業年金等への掛金及び年金基金積立不足額に関して財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上していません。

なお、資本剰余金を減額したコスト等の注記における退職給付引当増加相当額は、国立大学法人会計基準第34に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しています。

5. 徴収不能引当金及び貸倒引当金の計上基準

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権は貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権は個別に回収可能性を勘案し、それぞれ回収不能見込額を計上しています。

6. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的債券

償却原価法（定額法）を採用しています。

(2) 関係会社株式

移動平均法による原価法（持分相当額が下落した場合は、持分相当額）を採用しています。

(3) その他有価証券

時価法を採用しています。

7. たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準 低 価 法

評価方法 移動平均法

ただし、医薬品及び診療材料以外については、最終仕入原価法によっています。

8. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。

9. リース取引の会計処理

リース料総額が3百万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっています。リース料総額が3百万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

10. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっています。

(会計方針の変更)

前事業年度まで運営費交付金、授業料、寄附金等を財源として固定資産を取得した場合、資産見返負債を計上し、減価償却に伴い同額を収益に振り替えていましたが、当事業年度より改訂後の国立大学法人会計基準等を適用し、固定資産を取得した時点で収益を計上することとし、資産見返負債は計上していません。

この結果、当事業年度において資産見返負債を計上せず固定資産を取得した時点で計上した収益が1,201,899千円増加し、前事業年度まで計上していた資産見返負債の臨時利益への振替額が31,762,137千円増加しています。また、当事業年度の運営費交付金、授業料、寄附金等を財源として取得した固定

資産に係る当事業年度の減価償却費を1,249,963千円計上し、当事業年度の除売却損を181,178千円計上しているため、当期純利益及び当期総利益は31,532,894千円増加しています。

その他、前事業年度の貸借対照表における「資産見返補助金等」は「長期繰延補助金等」、「建設仮勘定見返施設費」は「預り施設費」として当事業年度よりそれぞれ表示していますが、損益に与える影響はありません。

(表示方法の変更)

損益外減価償却累計額、損益外減損損失累計額、損益外利息費用累計額について、国立大学法人会計基準等の改訂に伴い、当事業年度より、減価償却相当累計額、減損損失相当累計額、利息費用相当累計額として表示しています。

損益外除売却差額相当額について、前事業年度まで資本剰余金に含めて表示していましたが、国立大学法人会計基準等の改訂に伴い、当事業年度より、資本剰余金の控除項目の除売却差額相当累計額として表示しています。損益外除売却差額相当額について表示方法を変更したことにより、資本剰余金の当期首残高が2,708,453千円増加し、除売却差額相当累計額の当期首残高が2,708,453千円増加しています。

(貸借対照表注記)

1. 当法人が有している土地(83,477,279千円)及び建物(47,419,676千円)の一部を大学改革支援・学位授与機構長期借入金(11,057,110千円)の担保に供しています。
2. 当事業年度末における債務保証の額は、1,543,419千円です。
3. 運営費交付金から充当されるべき賞与引当相当額は、1,673,485千円です。
4. 運営費交付金から充当されるべき退職給付の見積額は、16,185,095千円です。
5. 利益剰余金のうち、法人移行時における固有の会計処理等に起因するもの
 - (1) 国からの承継時において、附属病院の建物・建物附属設備・構築物等の時価評価等により、借入金見合いの資産の額が、当該借入金に係る債務負担額を下回っていたこと等によるもの

附属病院に関する借入金の元金償還額の累計	43,530,933千円
当該借入金により取得した資産の減価償却費の累計	41,285,027千円
利益剰余金に与える影響額(差引き)	2,245,906千円
 - (2) 国立大学法人等が獲得した附属病院収益と診療機器等に係る減価償却費見合いの収益化額が二重になっていることによるもの

法人移行時に国から承継した資産について承継時に負債として計上していた額のうち、資産の減価償却費が診療経費に分類されるものに関する当該負債の収益化累計額	925,988千円
---	-----------
 - (3) 国からの承継時において、附属病院の財産的基礎と考えられる未収附属病院収入のうち、国からの出資でなく譲与としたことによるもの 731,758千円 | - (4) 国からの承継時において、附属病院の財産的基礎と考えられる医薬品及び診療材料について、国からの出資でなく譲与としたことによるもの 433,417千円 |

4,337,068千円

(損益計算書注記)

1. 当期総利益のうち、法人移行時における固有の会計処理等に起因するもの

(1) 国からの承継時において、附属病院の建物・建物附属設備・構築物等の時価評価等により、借入金見合いの資産の額が、当該借入金に係る債務負担額を下回っていたこと等によるもの

附属病院に関する借入金の元金償還額	2,495,925千円
当該借入金により取得した資産の減価償却費	1,644,434千円
当期総利益に与える影響額(差引き)	851,491千円

(2) 国立大学法人等が獲得した附属病院収益と診療機器等に係る減価償却費見合いの収益化額が二重になっていることによるもの

法人移行時に国から承継した資産について承継時に負債として計上していた額のうち、資産の減価償却費が診療経費に分類されるものに関する当該負債の収益化額

－千円

851,491千円

2. 臨時利益のうち、資産見返運営費交付金戻入9,140,194千円、資産見返寄附金戻入5,128,595千円、資産見返物品受贈額戻入17,489,446千円、資産見返施設費戻入3,902千円は会計基準改訂に伴い期首に計上した資産見返負債の収益化額です。

3. 運営費交付金等及び寄附金を財源とする固定資産の減損額のうち、中期計画等で想定した業務運営を行ったにもかかわらず生じた減損額はありません。

(キャッシュ・フロー計算書注記)

1. 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	15,003,571千円
うち定期預金	7,700,000千円
資金期末残高(差引き)	7,303,571千円

2. 重要な非資金取引

(1) 現物寄附による固定資産の取得	388,560千円
(2) ファイナンス・リースによる資産の取得	990,562千円

(減損会計の適用について)

減損を認識した固定資産に関する事項

(1) 減損を認識した固定資産の用途、場所、種類、帳簿価額等の概要

(単位：千円)

減損を認識した 固定資産	用途	場所	種類	帳簿価額 (令和4年度末帳簿価額)
附属中等教育学校明石校舎	校舎用地	明石市山下町	土地	654,626
山の街宿舎	職員宿舎	神戸市北区緑町	土地	12,100
宝塚宿舎	職員宿舎	宝塚市武庫山	土地	112,000

鈴蘭台合同宿舎	職員宿舎	神戸市北区 鈴蘭台西町	土地	199,000	
ひよどり台合同宿舎	職員宿舎	神戸市北区 ひよどり台	土地	115,000	
工学部宿舎	職員宿舎	神戸市灘区 一王山町	土地	42,338	
養正館	共用施設	神戸市東灘区 深江本町	土地	206,860	
五宮宿舎	職員宿舎	神戸市兵庫区 五宮町	土地	34,100	
			建物	0	0
			建物附属設備	0	
			構築物	0	
踊松宿舎	職員宿舎	神戸市東灘区 深江本町	土地	161,370	
			建物	0	0
			建物附属設備	0	
			構築物	0	
学而荘	共用施設	神戸市灘区 深田町	土地	88,710	
			建物	0	0
			建物附属設備	0	
			構築物	0	
プール	教育等	神戸市東灘区 住吉山手	建物	0	0
			建物附属設備	0	
			構築物	0	

(2) 減損の認識に至った経緯

附属中等教育学校明石校舎は、平成30年1月23日学長制定「学生宿舎、職員宿舎及び附属学校の機能移転及び集約化の基本方針」に基づき、当該土地は今後、使用しないという決定を行ったため、減損を認識しています。

山の街宿舎、宝塚宿舎、鈴蘭台合同宿舎、ひよどり台合同宿舎、工学部宿舎は、平成28年12月6日学長制定「職員宿舎の整理統合に向けた基本方針について」に基づき、令和2年3月31日以降の特定の日から使用しないという決定を行いました。その後、用途廃止に伴い、減損を認識しています。

養正館は当法人に来学する者の宿泊並びに当法人職員の会議、研修及び福利厚生等に資するための施設であり、その使用目的に沿った機能を有しておりますが、使用実績が取得時に比べ著しく低下しており、将来的な稼働を確実に見込むに足る計画が現段階では想定されていないため、令和3年度より減損を認識しています。

五宮宿舎、踊松宿舎、学而荘は、令和4年3月29日学長制定「学生宿舎、職員宿舎の活用基本方針」に基づき、五宮宿舎、踊松宿舎は令和5年3月31日以降の特定の日から使用しないという決定を、学而荘は令和4年4月1日以降の特定の日から使用しないという決定を行いました。その後、用途廃止に伴い、今後、使用する見込みがなくなったため、減損を認識しています。

附属中等教育学校のプールは、これまで授業等で使用していましたが、濾過設備の老朽化等が著しく、更新及び修繕にかかる費用が高額であることなどから、令和4年度以降、当該建物等の使用が想定されていないため、減損を認識しています。

(3) 減損額の内訳

(単位：千円)

減損を認識した 固定資産	種類	損益計算書 計上額		損益計算書 非計上額		計	
附属中等教育学校 明石校舎	土地	—	—	—	—	—	—
山の街宿舎	土地	—	—	—	—	—	—
宝塚宿舎	土地	—	—	—	—	—	—
鈴蘭台合同宿舎	土地	—	—	—	—	—	—
ひよどり台合同宿 舎	土地	—	—	—	—	—	—
工学部宿舎	土地	—	—	—	—	—	—
養正館	土地	—	—	—	—	—	—
五宮宿舎	土地	—	—	32,700	—	32,700	—
	建物	—	—	—	—	—	—
	建物附属設備 構築物	—	—	2,419	2,419	2,419	2,419
踊松宿舎	土地	—	—	—	—	—	—
	建物	—	—	—	—	—	—
	建物附属設備 構築物	—	—	3,534	3,534	3,534	3,534
学而荘	土地	—	—	—	—	—	—
	建物	—	—	10,940	—	10,940	—
	建物附属設備 構築物	—	—	763	14,307	763	14,307
プール	建物	—	—	105	—	105	—
	建物附属設備	—	—	—	460	—	460
	構築物	—	—	355	—	355	—

(4) 回収可能サービス価額の算定方法

附属中等教育学校明石校舎、山の街宿舎、宝塚宿舎、鈴蘭台合同宿舎、ひよどり台合同宿、工学部宿舎、養正館の土地については、回収可能サービス価額として正味売却価額を採用し、鑑定評価

額に地価公示価格及び基準地価格の推移による変動率を勘案した額を正味売却価額として算定しています。

五宮宿舎、踊松宿舎、学而荘の土地については、回収可能サービス価額として正味売却価額を採用し、鑑定評価額を正味売却価額として用いています。

また、五宮宿舎、踊松宿舎、学而荘、プールの建物等については、売却価値を有していないため正味売却価額を0円とし、また、使用価値相当額も合理的に算定できないため、備忘価額（1円）を回収可能サービス価額として用いています。

減損の兆候が認められた固定資産に関する事項

(1) 減損の兆候が認められた固定資産の用途、場所、種類、帳簿価額等の概要

(単位：千円)

減損の兆候が認められた固定資産	用途	場所	種類	帳簿価額 (令和4年度末帳簿価額)
模擬法廷棟	教育	神戸市灘区 六甲台町	建物・建物附属 設備・構築物	54,056

(2) 認められた減損の兆候の概要

模擬法廷棟について、新型コロナウイルス感染症の影響等により稼働率が著しく低下しており、建物等について減損の兆候が認められています。

(3) 減損の認識に至らなかった理由

新型コロナウイルス感染症の影響等による一時的な使用実績の低下であり、法学研究科における令和5年度の授業等利用計画では、新型コロナウイルス感染症収束に伴い、稼働率が回復する見込みであるため、減損の認識には至りませんでした。

翌事業年度以降の特定の日以後使用しないと決定した固定資産に関する事項

(1) 使用しないという決定を行った固定資産の用途、場所、種類、帳簿価額等の概要

(単位：千円)

使用しないという決定を行った固定資産	用途	場所	種類	帳簿価額 (令和4年度末帳簿価額)	
海洋実習施設	実習施設	南あわじ市 松帆古津路	土地	174,290	286,141
			建物・建物附属 設備・構築物	111,851	
北青木合同宿舎	職員宿舎	神戸市東灘区 北青木	土地	440,530	494,999
			建物・建物附属 設備・構築物	54,469	
赤塚山第二合同宿舎	職員宿舎	神戸市東灘区 住吉山手	建物・建物附属 設備・構築物	98,838	

(2) 使用しなくなる日

使用しないという決定を行った固定資産	使用しなくなる日
海洋実習施設	令和5年4月1日以降を予定
北青木合同宿舎 赤塚山第二合同宿舎	令和9年3月31日以降を予定

(3) 使用しないという決定を行った経緯及び理由

海洋実習施設は海洋における実験・実習及び学術研究を行うことを目的としている施設であり、現在もその利用目的に沿った機能を有し、維持管理を恒常的に行っているが、南あわじ市の慶野松原観光まちづくり計画に必要となる宿泊施設用地について、当該自治体からの譲渡要望に応じる予定であるため、特定の日から使用しないという決定を行いました。

北青木合同宿舎、赤塚山第二合同宿舎については、今後の有効活用方策を検討中であり、使用しなくなる日までは、引き続き職員宿舎等として維持管理を行うこととなるため、減損の認識には至りませんでした。

(4) 将来の使用しなくなる日における帳簿価額、回収可能サービス価額及び減損額の見込額

海洋実習施設は使用を取り止め、廃止の時期が決定した時点で、また北青木合同宿舎、赤塚山第二合同宿舎は入居者の退去が完了し、廃止の時期が決定した時点で、帳簿価額、回収可能サービス価額及び減損額の見込額を算出します。

(重要な債務負担行為)

件名	契約期間	契約金額
チップ測定用断熱消磁極低温システム	令和4年8月31日 ～令和5年10月31日	88,000 千円(うち翌事業年度以降支払予定額 88,000 千円)
PD-1/PD-L1 阻害剤抵抗性の進行性尿路上皮癌を対象とした経口がんワクチン B440 の安全性および有効性を評価する非盲検単群試験	令和4年7月13日 ～令和7年3月31日	57,044 千円(うち翌事業年度以降支払予定額 52,108 千円)
加齢マウス飼育・供給業務	令和5年3月16日 ～令和12年3月31日	159,780 千円(うち翌事業年度以降支払予定額 156,950 千円)
自動細胞解析装置 レンタル	令和4年9月1日 ～令和7年3月31日	71,515 千円(うち翌事業年度以降支払予定額 55,366 千円)
X線透視診断装置保守点検業務 キャノンメディカルシステムズ(株)製 Alphenix INFX-8000C/Aquilion ONE TSX-305A/5W	令和5年4月1日 ～令和10年3月31日	195,624 千円(うち翌事業年度以降支払予定額 195,624 千円)
磁気共鳴画像撮影装置保守点検業務 シーメンスヘルスケア(株)製 MAGNETOM Vida	令和5年4月1日 ～令和10年3月31日	122,628 千円(うち翌事業年度以降支払予定額 122,628 千円)

神戸大学医学部附属病院昇降機設備保全業務	令和5年4月1日 ～令和8年3月31日	74,250千円(うち翌事業年度以降支払予定額74,250千円)
神戸大学(楠)医学研究科基幹・環境整備(受変電設備等)工事	令和4年8月30日 ～令和5年12月22日	117,040千円(うち翌事業年度以降支払予定額117,040千円)
神戸大学(楠)医学部附属病院基幹・環境整備(受変電設備等)工事	令和4年12月22日 ～令和6年3月29日	225,500千円(うち翌事業年度以降支払予定額135,300千円)

(金融商品の時価等の注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については、預金、国債、地方債、政府保証債等及び金銭の信託に限定し、資金調達については、大学改革支援・学位授与機構及び民間金融機関からの借入れにより調達しています。

資金運用にあたっては国立大学法人法第35条において準用する独立行政法人通則法第47条及び国立大学法人法第34条の3第2項の規定に基づき、公債、社債及び金銭の信託等を保有しています。なお、当該運用資産は、金利や為替の変動による市場リスクや信用リスク等を包含していますが、国立大学法人神戸大学資金運用管理規程に基づき適切なリスク管理を実施し、資金の運用状況を監視する資金運用管理委員会に報告しています。また、未収附属病院収入は、国立大学法人神戸大学債権管理及び収入事務取扱要領並びに国立大学法人神戸大学医学部附属病院未収金管理基準に沿ってリスク管理を行っています。

大学改革支援・学位授与機構債務負担金及び長期借入金の用途は、附属病院及び学生寄宿舍の整備資金であり、文部科学大臣の事前承認に基づいて借入れを実施しています。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、市場価格のない株式等は、次表には含めていません。また、現金は注記を省略しており、預金、未収学生納付金収入、その他未収入金、未払金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しています。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額(*1)	時価(*1)	差額(*1) (時価－貸借対照表計上額)
(1) 有価証券及び投資有価証券			
①満期保有目的の債券	1,582,695	1,525,816	△56,879
②その他有価証券	52,375	52,375	—
(2) 金銭の信託	3,915,548	3,915,548	—
(3) 未収附属病院収入及び長期未収入金	7,600,777	7,600,777	—
徴収不能引当金(*2)	△99,091	△99,091	—
	7,501,686	7,501,686	—
(4) 大学改革支援・学位授与機構債務負担金	(1,543,419)	(1,565,675)	(22,256)
(5) 長期借入金	(11,976,332)	(12,132,773)	(156,441)

(*1) 負債に計上されているものについては、()で示しています。

(*2) 未収附属病院収入及び長期未収入金に計上している徴収不能引当金を控除しています。

(注1) 市場価格のない株式等は次のとおりです。

(単位：千円)

区分	貸借対照表計上額
非上場株式	10,000

(注2) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の三つのレベルに分類しています。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しています。

有価証券及び投資有価証券

公債及び社債については、金融機関から提示された価格によっており、レベル2の時価に分類しています。

金銭の信託

金銭の信託については、金融機関から提示された価格によっており、信託財産の構成物のレベルに基づきレベル2の時価に分類しています。

未収附属病院収入

未収附属病院収入のうち貸倒懸念債権については、担保又は保証による回収見込額等を用いた割引現在価値法により時価を算定しており、レベル3の時価に分類しています。その他の未収附属病院収入は短期間で決済されるため、時価が帳簿価額に近似することから、帳簿価額をもって時価としています。

大学改革支援・学位授与機構債務負担金及び長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額と、当該債務の残存期間及び信用リスクを加味した利率を基に、割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しています。

(賃貸等不動産の時価等に関する注記)

当法人は、兵庫県内において賃貸等不動産を保有していますが、賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しています。

(資産除去債務の注記)

1. 資産除去債務の内容

当法人建物にアスベストを含有するものがあり、石綿障害予防規則等に基づく建物のアスベスト処理費用です。

2. 支出発生までの見込期間、適用した割引率等

使用見込み期間を契約期間及び残存耐用年数にもとづき見積もり、割引率は期間に応じた長期国債利回りを使用しています。

3. 資産除去債務の総額の期中における増減内容

変動の内容	当事業年度における総額の増減
当事業年度期首残高	127,093 千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	－ 千円
その他	536 千円
当事業年度末	127,629 千円

4. 貸借対照表に計上していない資産除去債務の内容、債務を合理的に見積もることができない理由

当法人は建物内で放射線物質を使用しており、放射線廃棄物として廃棄処分することが義務付けられています。しかし、汚染状況の検査結果により除染作業等を行うこととなるため、将来の資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務は計上していません。

(退職給付に係る注記)

1. 採用している退職給付制度の概要

当法人は、職員の退職給付に充てるため、非積立型の退職一時金制度及び国家公務員共済組合法の退職等年金給付制度を採用しています。非積立型の退職一時金制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しており、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しています。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	746,039 千円
退職給付費用	158,422 千円
退職給付の支払額	<u>△49,628 千円</u>
期末における退職給付引当金	<u>854,833 千円</u>

(2) 退職給付に関連する損益

簡便法で計算した退職給付費用	158,422 千円
----------------	------------

3. 退職等年金給付制度

当法人の退職等年金給付制度への要拠出額は、208,848 千円であった。

(国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコストに関する注記)

1. 国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

I 業務費用

(1) 損益計算書上の費用	83,595,190 千円
(2) (控除) 自己収入等	<u>△65,706,126 千円</u>

業務費用合計 17,889,063 千円

II 資本剰余金を減額したコスト等 2,626,895 千円

III 機会費用

国又は地方公共団体の無償又は減額された使用料による

貸借取引の機会費用 157,797 千円

政府出資の機会費用 382,852 千円

無利子又は通常よりも有利な条件による融資取引の機会費用 4,251 千円 544,900 千円

IV 国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト 21,060,858 千円

2. (控除) 自己収入には、会計基準改訂に伴い期首に臨時利益に計上した資産見返授業料戻入 1,987,016 千円及び資産見返寄附金戻入 5,128,595 千円が含まれています。

3. 機会費用の計上方法

(1) 国等の財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の計算方法
近隣の地代や賃借料を参考に計算しています。

(2) 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

「国立大学法人法等の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコストの注記における機会費用の算定に係る利回りについて（通知）」（令和5年4月11日付け5文科高第33号）に基づき、0.320%で計算しています。

(3) 国等からの無利子又は通常よりも有利な条件による融資取引の機会費用の計算に使用した利率

「国立大学法人法等の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコストの注記における機会費用の算定に係る利回りについて（通知）」（令和5年4月11日付け5文科高第33号）に基づき、0.320%で計算しています。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(その他)

金額の端数処理は、項目毎に四捨五入を行っているため、合計額と合致しない場合があります。

附 属 明 细 书

附属明細書

1. 固定資産の取得及び処分、減価償却費並びに減損損失の明細	1
2. たな卸資産の明細	2
3. 無償使用国有財産等の明細	3
4. P F I の明細	4
5. 有価証券の明細	
5-1 流動資産として計上された有価証券	5
5-2 投資その他の資産として計上された有価証券	6
6. 引当特定資産の明細	7
7. 出資金の明細	8
8. 長期貸付金の明細	9
9. 借入金の明細	10
10. 国立大学法人等債の明細	11
11. 引当金の明細	
11-1 引当金の明細	12
11-2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細	13
11-3 退職給付引当金の明細	14
12. 資産除去債務の明細	15
13. 保証債務の明細	16
14. 目的積立金の取崩しの明細	17
15. 業務費及び一般管理費の明細	18
16. 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	
16-1 運営費交付金債務	22
16-2 運営費交付金収益	23
17. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細	
17-1 施設費の明細	24
17-2 補助金等の明細	25
18. 役員及び教職員の給与の明細	28
19. 開示すべきセグメント情報	29
20. 寄附金債務の明細及び寄附金の受入額の明細	
20-1 寄附金債務の明細	35
20-2 寄附金の受入額の明細	36
21. 受託研究の明細	37
22. 共同研究の明細	38
23. 受託事業等の明細	39
24. 科学研究費助成事業等の明細	40
25. 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	
25-1 現金及び預金	41
25-2 金銭の信託の内訳	42
26. 関連公益法人等の概況	43

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費(「第78 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第85 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。)並びに減損損失の明細

(単位:千円)

資産の種類	期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	期末 残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末残高	摘要	
					当期償却額		当期減損損失	当期減損損失相当額			
有形固定資産 (特定償却資産)	建物	71,186,411	1,254,238	64,630	72,376,020	44,084,976	1,765,334	259,603	-	11,807	28,031,441
	構築物	5,962,748	380,151	5,910	6,336,989	3,153,785	204,678	19,737	-	8,912	3,163,468
	機械装置	294,824	-	641	294,183	293,341	30,856	-	-	-	842
	工具器具備品	2,923,482	4,348	164,045	2,763,786	2,508,521	77,445	-	-	-	255,264
	船舶	5,859,698	-	190	5,859,508	547,669	411,239	-	-	-	5,311,839
	計	86,227,163	1,638,738	235,416	87,630,485	50,588,292	2,489,552	279,340	-	20,720	36,762,854
有形固定資産 (特定償却資産以外)	建物	48,693,675	624,675	24,041	49,294,309	29,890,852	1,621,448	15,223	-	-	19,388,234
	構築物	1,943,615	44,578	-	1,988,193	1,053,125	79,846	4,041	-	-	931,027
	機械装置	410,547	63,163	26,058	447,652	339,401	19,393	-	-	-	108,251
	工具器具備品	50,921,091	4,424,700	3,889,690	51,456,101	40,094,991	4,039,443	-	-	-	11,361,111
	図書	22,329,675	138,552	106,506	22,361,721	-	-	-	-	-	22,361,721
	船舶	127,254	-	-	127,254	106,195	5,955	-	-	-	21,059
	車両運搬具	73,391	2,321	2,100	73,612	63,674	2,902	-	-	-	9,937
計	124,499,248	5,297,989	4,048,396	125,748,841	71,548,238	5,768,987	19,264	-	-	54,181,340	
有形固定資産 (非償却)	土地	83,884,939	-	-	83,884,939	-	-	407,660	-	32,700	83,477,279
	美術品・收藏品	760,904	5	3,800	757,108	-	-	-	-	-	757,108
	建設仮勘定	348,027	239,907	342,616	245,317	-	-	-	-	-	245,317
	計	84,993,870	239,912	346,416	84,887,365	-	-	407,660	-	32,700	84,479,705
有形固定資産合計	土地	83,884,939	-	-	83,884,939	-	-	407,660	-	32,700	83,477,279
	建物	119,880,086	1,878,913	88,671	121,670,329	73,975,827	3,386,781	274,826	-	11,807	47,419,676
	構築物	7,906,363	424,730	5,910	8,325,182	4,206,910	284,525	23,778	-	8,912	4,094,495
	機械装置	705,370	63,163	26,699	741,834	632,742	50,249	-	-	-	109,092
	工具器具備品	53,844,574	4,429,048	4,053,735	54,219,887	42,603,512	4,116,888	-	-	-	11,616,375 (注1)
	図書	22,329,675	138,552	106,506	22,361,721	-	-	-	-	-	22,361,721
	美術品・收藏品	760,904	5	3,800	757,108	-	-	-	-	-	757,108
	船舶	5,986,952	-	190	5,986,762	653,864	417,194	-	-	-	5,332,897
	車両運搬具	73,391	2,321	2,100	73,612	63,674	2,902	-	-	-	9,937
	建設仮勘定	348,027	239,907	342,616	245,317	-	-	-	-	-	245,317
	計	295,720,281	7,176,639	4,630,228	298,266,691	122,136,529	8,258,539	706,264	-	53,420	175,423,899
無形固定資産 (特定償却資産)	ソフトウェア	89,684	-	-	89,684	86,221	1,368	-	-	-	3,462
	計	89,684	-	-	89,684	86,221	1,368	-	-	-	3,462
無形固定資産 (特定償却資産以外)	特許権	187,286	24,261	19,428	192,120	118,217	17,749	-	-	-	73,902
	ソフトウェア	952,130	148,757	149,116	951,771	726,027	158,957	-	-	-	225,743
	計	1,139,416	173,018	168,543	1,143,890	844,245	176,706	-	-	-	299,646
無形固定資産 (非償却)	借地権	75,000	-	-	75,000	-	-	-	-	-	75,000
	著作権	50,698	-	-	50,698	-	-	-	-	-	50,698
	電話加入権	1,464	-	-	1,464	-	-	-	-	-	1,464
	産業財産権仮勘定	111,413	39,261	41,862	108,812	-	-	-	-	-	108,812
	計	238,574	39,261	41,862	235,974	-	-	-	-	-	235,974
無形固定資産合計	特許権	187,286	24,261	19,428	192,120	118,217	17,749	-	-	-	73,902
	借地権	75,000	-	-	75,000	-	-	-	-	-	75,000
	ソフトウェア	1,041,813	148,757	149,116	1,041,454	812,249	160,325	-	-	-	229,206
	著作権	50,698	-	-	50,698	-	-	-	-	-	50,698
	電話加入権	1,464	-	-	1,464	-	-	-	-	-	1,464
	産業財産権仮勘定	111,413	39,261	41,862	108,812	-	-	-	-	-	108,812
	計	1,467,674	212,279	210,405	1,469,548	930,466	178,073	-	-	-	539,082
投資その他の資産	投資有価証券	1,049,255	569,665	36,224	1,582,695	-	-	-	-	-	1,582,695
	関係会社株式	10,000	-	-	10,000	-	-	-	-	-	10,000
	長期貸付金	2,610	560	510	2,660	-	-	-	-	-	2,660
	長期前払費用	8,611	5,228	4,033	9,807	-	-	-	-	-	9,807
	長期未収入金	88,301	8,785	1,603	95,483	-	-	-	-	-	95,483
	徴収不能引当金	△87,401	1,603	8,185	△93,983	-	-	-	-	-	△93,983
	出資金	50	-	-	50	-	-	-	-	-	50
	差入敷金・保証金	7,295	716	-	8,011	-	-	-	-	-	8,011
	預託金	130	21	-	152	-	-	-	-	-	152
計	1,078,851	586,578	50,555	1,614,874	-	-	-	-	-	1,614,874	

当期増加額の主な内容は、以下のとおりです。

(注1-1) 診療目的による取得 1,385,709千円(うち、リースによる取得 13,530千円)
 教育研究目的による取得 1,229,117千円(うち、リースによる取得 147,770千円)
 教育研究支援目的による取得 907,607千円(うち、リースによる取得 829,262千円)

当期減少額の主な内容は、以下のとおりです。

(注1-2) 診療目的資産の除却 1,418,235千円(うち、リース資産の除却 73,872千円)
 教育研究目的資産の除却 1,266,708千円(うち、リース資産の除却 267,219千円)
 教育研究支援目的資産の除却 909,869千円(うち、リース資産の除却 896,182千円)

(2) たな卸資産の明細

(単位:千円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
医薬品	327,394	10,081,314	-	10,148,160	4,820	255,728	(注)
診療材料	392,488	6,489,556	-	6,495,196	7,316	379,533	(注)
小 計	719,882	16,570,870	-	16,643,355	12,136	635,261	
貯蔵品	32,972	335,408	-	337,890	222	30,268	(注)
合 計	752,854	16,906,278	-	16,981,246	12,358	665,529	

(注) 当期減少額のうち、「その他」は低価法の適用による評価損、使用期限切れによる減耗損によるものです。

(3)無償使用国有財産等の明細

(単位:千円)

区分	種別	所在地	面積 (㎡)	構造	機会費用 の金額	摘要
土地	学校敷地	兵庫県神戸市灘区六甲台町2丁目1番地	5.40	-	22	
	学校敷地	兵庫県神戸市灘区六甲水車新田字宮坂6番地	172.58	-	244	
	学校敷地	兵庫県神戸市灘区鶴甲3丁目25-7	137.80	-	188	
	学校敷地	兵庫県淡路市岩屋田ノ代2746番2 他	67.42	-	52	
	学校敷地	兵庫県淡路市岩屋2745地先	1.66	-	2	
	学校敷地	兵庫県神戸市中央区楠町6-13-10	10.25	-	16	
	学校敷地	兵庫県神戸市灘区六甲台町1-34	8.50	-	31	
	学校敷地	兵庫県神戸市灘区鶴甲1丁目2-1	204.04	-	920	
	学校敷地	兵庫県神戸市灘区六甲台町1-1	2.25	-	11	
	学校敷地	兵庫県神戸市灘区高尾通3丁目5-1	2.55	-	11	
	学校敷地	兵庫県神戸市灘区六甲台町1-24	0.53	-	1	
	学校敷地	兵庫県神戸市灘区六甲台町1番地先	9.63	-	24	
	学校敷地	兵庫県神戸市灘区六甲台町1番地	9.90	-	13	
	学校敷地	兵庫県神戸市灘区六甲水車新田字滝の上130番地先	190.31	-	248	
	学校敷地	兵庫県神戸市東灘区深江南町5-1-1地先	1,912.88	-	983	
	学校敷地	兵庫県神戸市灘区六甲台町9番	3.47	-	7	
	学校敷地	兵庫県篠山市東新町4番5	593.87	-	874	
	学校敷地	兵庫県神戸市中央区港島南町1-1-1	300.98	-	1,716	
	学校敷地	兵庫県神戸市中央区港島南町1-5-1	6,395.00	-	70,985	
	学校敷地	兵庫県神戸市中央区港島南町1-5-6	2,000.01	-	22,200	
	学校敷地	兵庫県神戸市中央区港島南町7-1-26	8.56	-	34	
学校敷地	兵庫県神戸市兵庫区荒田町2丁目1-5、10	1,501.53	-	14,015		
学校敷地	兵庫県宝塚市武庫山1丁目202	4.56	-	21		
	小計		13,543.67		112,619	
建物	地域連携センター	兵庫県篠山市東新町4番地5	344.00	鉄筋 コンクリート	5,523	
	灘区民ホール	兵庫県神戸市灘区岸地通1丁目1-1-1	405.91	鉄筋 コンクリート	18,964	
	野村小学校	愛媛県西予市野村町野村11号43番地1	0.38	明記なし	1	
	旧田之浜小学校	愛媛県西予市明浜町田之浜甲1234-1	1.50	鉄筋 コンクリート	5	
		小計		751.79		24,494
工具器具備品	試験及び 測定機器 他	兵庫県神戸市中央区楠町7-5-1 他	-	-	20,563	
		小計			20,563	
機械装置	機械及び装置	兵庫県神戸市東灘区深江南町5-1-1地先	-	-	121	
		小計			121	
合計			14,295.46		157,797	

(4) PFIの明細

該当ありません。

(5) 有価証券の明細

(5)-1 流動資産として計上された有価証券

(単位:千円)

	種類及び銘柄	取得価額	時価	貸借対照表計上額	当期損益に含まれた評価差額	摘要
その他 有価証券	外貨建てMMF ダイワ外貨MMF	29,865	32,720	32,720	-	国立大学法人法第34条の3第2項に基づく取得245,041.08ドル
	外貨建てMMF ベイドルニコウマネーマーケットファンド	15,878	19,469	19,469	-	国立大学法人法第34条の3第2項に基づく取得145,803.84ドル
	外貨建てMMF ノムラ外貨MMF US マネーマーケット ファンド	100	118	118	-	国立大学法人法第34条の3第2項に基づく取得886.59ドル
	外貨建てMMF ニッコウ・マネー・マーケット・ファンド	58	67	67	-	国立大学法人法第34条の3第2項に基づく取得505.17ドル
	計	45,901	52,375	52,375	-	
(控除)引当特定資産 に含まれている額						
貸借対照表 計上額				52,375		

(5) - 2 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位:千円)

満期保有 目的債券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表 計上額	当期損益に 含まれた評 価差額	摘要	
	社債5年 日本航空第10回	504,190	500,000	502,820	-		
	社債5年 楽天カード第4回	497,330	500,000	497,862	-		
	社債15年 北海道電力第323回	110,380	100,000	106,832	-		
	社債10年 中国電力第418回	99,699	100,000	99,809	-		
	公債10年 兵庫県令和4年度第4回	10,000	10,000	10,000	-		
	外貨建て社債 三菱UFJ銀行 2024年満期	299,285	285,795	365,373	-	国立大学法人法第34条の3第2項に 基づく取得 額面270万ドル	
	計	1,520,884	1,495,795	1,582,695	-		
その他 有価証券	種類及び銘柄	取得価額	時価	貸借対照表 計上額	当期損益に 含まれた評 価差額	その他有 価証券評 価差額	摘要
	(株)Integral Geometry Science 新株予約権	0	0	0	-	-	
	計	0	0	0	-	-	
(控除)引当特定資産 に含まれている額				-			
貸借対照表 計上額				1,582,695			

関係会社 株式	銘柄	取得価額	純資産に 持分割合 を乗じた 価額	貸借対照表 計上額	当期損益に 含まれた評 価差額	摘要
	(株)神戸大学イノベーション	10,000	44,744	10,000	-	
	計	10,000	44,744	10,000	-	
貸借対照表 計上額				10,000		

(6) 引当特定資産の明細

該当ありません。

(7) 出資金の明細

(単位:千円)

会社名	主たる業務内容	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高 (出資比率)	摘要
日本船主責任 相互保険組合	船主相互保険組合法に基づき、 船主の責任や費用をてん補する目 的で設立された非営利の相互扶助 保険組織です。	50	-	-	50 (0.05%)	
計		50	-	-	50	

(8) 長期貸付金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			回収額	償却額		
近藤記念海事財団貸付金	2,520	480	420	-	2,580	(注)
外国人留学生後援会貸付金	90	80	90	-	80	(注)
計	2,610	560	510	-	2,660	

(注) 当期減少額の回収額は一年以内返済予定額です。

(9) 借入金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	平均利率(%)	返済期限	摘 要
大学改革支援・ 学位授与機構借 入金	(1,933,580) 11,535,357	1,455,333	1,933,580	(1,851,975) 11,057,110	0.31	令和25年度	(注1)
民間金融機関 借入金	(59,820) 979,042	-	59,820	(59,820) 919,222	0.61	令和20年度	(注1)
小計	(1,993,400) 12,514,399	1,455,333	1,993,400	(1,911,795) 11,976,332			(注1)
大学改革支援・ 学位授与機構債 務負担金	(562,345) 2,105,764	-	562,345	(555,265) 1,543,419	1.05	令和9年度	(注1) (注2)
計	(2,555,745) 14,620,163	1,455,333	2,555,745	(2,467,060) 13,519,751			(注1)

(注1) ()内は、一年以内の返済予定額を内数で記載しています。

(注2) 国立学校特別会計から大学改革支援・学位授与機構が承継した借入金債務の償還のため、国立大学法人に対し義務付けられた同機構への拠出債務について、長期借入金の様式に準じて記載しています。

(10) 国立大学法人等債の明細

該当ありません。

(11) 引当金の明細

(11) - 1 引当金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
賞与引当金	423,961	459,563	423,960	0	459,563	(注)
合 計	423,961	459,563	423,960	0	459,563	

(注) 当期減少額のうち、「その他」は退職等による賞与不支給分の戻入によるものです。

(11) - 2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位:千円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘 要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
長期貸付金	2,610	50	2,660	-	-	-	
貸付金	1,230	△375	855	-	-	-	
長期未収入金	88,301	7,183	95,483	87,401	6,583	93,983	(注1)
未収学生納付金収入	118,017	△5,428	112,589	282	94	376	(注2)
未収附属病院収入	6,968,299	536,995	7,505,294	3,993	1,115	5,108	(注2)
計	7,178,456	538,425	7,716,881	91,676	7,792	99,467	

(注1) 貸倒懸念債権等特定の債権について、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。

(注2) 貸倒実績率等により、回収不能見込額を計上しています。

(11) - 3 退職給付引当金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計額	746,039	158,422	49,628	854,833	
退職一時金に係る債務	746,039	158,422	49,628	854,833	
確定給付企業年金等に係る債務	-	-	-	-	
退職給付引当金	746,039	158,422	49,628	854,833	

(12) 資産除去債務の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
法令にもとづくアスベスト処理費用	108,547	536	-	109,083	基準第85の特定有
法令にもとづくアスベスト処理費用	18,546	-	-	18,546	基準第85の特定無
計	127,093	536	-	127,629	

(13) 保証債務の明細

区 分	期首残高		当期増加		当期減少		期末残高		保証料収益
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	金額
大学改革支援・ 学位授与機構 債務負担金	1	(千円) 2,105,764	-	(千円) -	-	(千円) 562,345	1	(千円) 1,543,419	(千円) -

(14) 目的積立金の取崩しの明細

(単位:千円)

積立金の名称 及び事業名	前中期目標期間繰越積立金						
	退職手当	年俸制導入促進費	授業料免除 実施経費	インフラ長寿命化 計画に基づく 整備事業	小計	その他	合計
建物	-	-	-	144,534	144,534	-	144,534
小計	-	-	-	144,534	144,534	-	144,534
教育経費	-	-	536	392	927	-	927
修繕費	-	-	-	392	392	-	392
奨学費	-	-	536	-	536	-	536
研究経費	-	-	-	11,176	11,176	-	11,176
修繕費	-	-	-	11,176	11,176	-	11,176
教員人件費	78,215	18,981	-	-	97,196	-	97,196
職員人件費	47,744	-	-	-	47,744	-	47,744
一般管理費	-	-	-	5,228	5,228	-	5,228
消耗品費	-	-	-	81	81	-	81
通信運搬費	-	-	-	13	13	-	13
賃借料	-	-	-	2,108	2,108	-	2,108
車両燃料費	-	-	-	646	646	-	646
修繕費	-	-	-	2,353	2,353	-	2,353
報酬・委託・手数料	-	-	-	26	26	-	26
小計	125,959	18,981	536	16,796	162,271	-	162,271
中期目標期間終了時の積立金への振替額	-	-	-	-	-	2,460,916	2,460,916
合計	125,959	18,981	536	161,329	306,805	2,460,916	2,767,720

(15) 業務費及び一般管理費の明細

(単位:千円)

教育経費			
消耗品費		247,845	
備品費		79,804	
印刷製本費		42,515	
水道光熱費		264,439	
旅費交通費		95,129	
通信運搬費		25,439	
賃借料		20,075	
車両燃料費		8,359	
保守費		274,807	
修繕費		111,410	
損害保険料		1,386	
広告宣伝費		578	
行事費		17,545	
諸会費		16,135	
会議費		7,025	
報酬・委託・手数料		298,405	
奨学費		1,275,200	
減価償却費		401,819	
貸倒損失		4,819	
徴収不能引当金繰入額		376	
雑費		23,946	3,217,055
研究経費			
消耗品費		635,863	
備品費		527,766	
印刷製本費		20,435	
図書費		48,389	
水道光熱費		472,397	
旅費交通費		265,123	
通信運搬費		32,240	
賃借料		24,986	
車両燃料費		1,392	
福利厚生費		7	
保守費		330,380	
修繕費		142,340	
損害保険料		2,436	
広告宣伝費		7,734	
行事費		2,861	
諸会費		77,322	
会議費		3,983	
報酬・委託・手数料		906,265	
減価償却費		976,317	
雑費		5,968	4,484,204
診療経費			
材料費			
医薬品費	10,148,160		
診療材料費	6,495,196	16,643,355	
委託費			
検査委託費	356,449		
給食委託費	523,084		
寝具委託費	108,890		
医事委託費	318,078		
清掃委託費	137,783		
保守委託費	29,943		
その他の委託費	1,134,901	2,609,128	
設備関係費			
減価償却費	3,118,600		
機器賃借料	286,139		
地代家賃	70,430		
修繕費	272,294		
機器保守費	1,102,133	4,849,597	
研修費		26	
経費			
消耗品費	382,989		
備品費	101,338		

印刷製本費	18,662		
水道光熱費	1,008,932		
旅費交通費	14,591		
通信運搬費	12,525		
賃借料	30,972		
保守費	485,343		
損害保険料	51		
諸会費	5,390		
会議費	52		
報酬・委託・手数料	380,003		
職員被服費	38,947		
徴収不能引当金繰入額	9,353		
雑費	58,785	2,547,933	26,650,039
教育研究支援経費			
消耗品費		26,928	
備品費		6,656	
印刷製本費		459	
図書費		402,329	
水道光熱費		42,204	
旅費交通費		1,344	
通信運搬費		6,413	
賃借料		122	
車両燃料費		32	
保守費		107,606	
修繕費		138,031	
行事費		179	
諸会費		2,139	
報酬・委託・手数料		60,194	
減価償却費		286,330	
雑費		1	1,080,965
受託研究費			
教員人件費			
常勤教員給与			
給料	207,945		
法定福利費	29,685	237,630	
非常勤教員給与			
給料	152,582		
賞与	3,324		
法定福利費	14,343	170,250	407,880
職員人件費			
常勤職員給与			
給料	166,198		
賞与	24,979		
法定福利費	30,411	221,589	
非常勤職員給与			
給料	157,552		
賞与	1,168		
法定福利費	19,877	178,596	400,185
消耗品費			832,274
備品費			157,237
印刷製本費			5,234
図書費			189,426
水道光熱費			308,806
旅費交通費			136,069
通信運搬費			32,566
賃借料			50,140
車両燃料費			217
保守費			104,176
修繕費			68,541
損害保険料			1,215
広告宣伝費			2,514
行事費			1,818
諸会費			15,363
会議費			751
報酬・委託・手数料			1,179,711
減価償却費			682,720
雑費			21,063
			4,597,905

共同研究費				
教員人件費				
常勤教員給与				
給料	214,192			
法定福利費	28,865	243,057		
非常勤教員給与				
給料	104,292			
賞与	3,499			
法定福利費	9,047	116,838	359,895	
職員人件費				
常勤職員給与				
給料	45,662			
賞与	5,336			
法定福利費	8,004	59,003		
非常勤職員給与				
給料	38,172			
賞与	992			
法定福利費	3,354	42,518	101,520	
消耗品費			349,595	
備品費			118,463	
印刷製本費			2,158	
図書費			100,242	
水道光熱費			90,224	
旅費交通費			54,544	
通信運搬費			3,277	
賃借料			7,991	
車両燃料費			26	
保守費			19,809	
修繕費			28,609	
損害保険料			12	
諸会費			7,982	
会議費			400	
報酬・委託・手数料			262,133	
減価償却費			166,931	
雑費			10,260	1,684,074
受託事業費				
教員人件費				
常勤教員給与				
給料	268,610			
法定福利費	35,366	303,976		
非常勤教員給与				
給料	43,086			
法定福利費	3,609	46,695	350,671	
職員人件費				
常勤職員給与				
給料	84,341			
賞与	7,344			
法定福利費	10,987	102,673		
非常勤職員給与				
給料	40,857			
法定福利費	4,218	45,074	147,747	
消耗品費			189,908	
備品費			31,626	
印刷製本費			3,081	
図書費			12,276	
水道光熱費			62,239	
旅費交通費			61,271	
通信運搬費			3,016	
賃借料			7,133	
車両燃料費			42	
保守費			6,210	
修繕費			9,006	
損害保険料			354	
行事費			171	
諸会費			3,997	
会議費			1,323	
報酬・委託・手数料			135,014	

租税公課			12,768	
減価償却費			24,128	
雑費			52	1,062,033
役員人件費				
報酬		99,153		
賞与		35,793		
法定福利費		14,610	149,555	
教員人件費				
常勤教員給与				
給料	11,060,752			
賞与	3,340,678			
賞与引当金繰入額	26,097			
退職給付費用	838,694			
法定福利費	2,223,188	17,489,408		
非常勤教員給与				
給料	558,009			
賞与引当金繰入額	761			
法定福利費	22,359	581,129	18,070,537	
職員人件費				
常勤職員給与				
給料	10,579,369			
賞与	2,671,320			
賞与引当金繰入額	426,236			
退職給付費用	676,939			
法定福利費	2,065,296	16,419,159		
非常勤職員給与				
給料	3,402,105			
賞与	20,635			
賞与引当金繰入額	6,469			
法定福利費	470,132	3,899,341	20,318,499	
一般管理費				
消耗品費		123,565		
備品費		52,075		
印刷製本費		39,560		
水道光熱費		124,514		
旅費交通費		64,819		
通信運搬費		49,413		
賃借料		17,029		
車両燃料費		1,059		
福利厚生費		12		
保守費		171,661		
修繕費		426,970		
損害保険料		78,728		
広告宣伝費		3,931		
行事費		13,614		
諸会費		19,944		
会議費		2,100		
報酬・委託・手数料		491,672		
租税公課		32,170		
減価償却費		288,848		
雑費		11,040	2,012,722	

(注) 人件費の定義は、「国立大学法人等の役員の報酬等及び職員の給与の水準の公表方法等について(ガイドライン)」によっています。
 なお、常勤教職員には、「ガイドライン」中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた職員を、非常勤教職員には、常勤職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の職員を含めています。

(16) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(16)－1 運営費交付金債務

(単位:千円)

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額			期末残高
			運営費交付金 収益	資本剰余金	小 計	
令和4年度	-	20,875,037	20,437,086	-	20,437,086	437,951
令和5年度	-	-	-	-	-	-
令和6年度	-	-	-	-	-	-
令和7年度	-	-	-	-	-	-
令和8年度	-	-	-	-	-	-
令和9年度	-	-	-	-	-	-
合 計	-	20,875,037	20,437,086	-	20,437,086	437,951

(16)－2 運営費交付金収益

(単位:千円)

業務等区分	令和4年度 交付分	令和5年度 交付分	令和6年度 交付分	令和7年度 交付分	令和8年度 交付分	令和9年度 交付分	合 計	摘 要
期間進行基準	18,750,890	-	-	-	-	-	18,750,890	
業務達成基準	194,491	-	-	-	-	-	194,491	
費用進行基準	1,491,705	-	-	-	-	-	1,491,705	
基準第72第3項 による振替額	-	-	-	-	-	-	-	
合 計	20,437,086	-	-	-	-	-	20,437,086	

(17) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(17)-1 施設費の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期交付額	当期振替額			期末残高	摘要
			資本剰余金	施設費収益	その他		
(六甲台)図書館改修	253,237	453,859	607,174	99,922	-	-	
(深江)総合研究棟改修(海事科学系)	-	574,379	476,407	97,972	-	-	
(六甲台)ライフライン再生(給排水設備等)	-	237,574	156,552	81,023	-	-	
(六甲台)基幹・環境整備(急傾斜地安全対策)	-	227,700	213,532	14,168	-	-	
(深江)長寿命化促進事業	-	41,580	-	41,580	-	-	
(医病)ライフライン再生(空調設備等)	-	22,857	-	747	-	22,110	(注1)
(医病)ライフライン再生(無停電電源設備)	-	17,545	15,853	1,692	-	-	
(六甲台1他)災害復旧事業	-	16,891	1,742	15,149	-	-	
(楠)ライフライン再生(受変電設備)	-	4,400	-	-	-	4,400	(注2)
當繕事業	-	24,000	22,945	1,055	-	-	
計	253,237	1,620,785	1,494,204	353,307	-	26,510	

(注1) 期末残高の22,110千円は、建設仮勘定へ充当済みです。

(注2) 期末残高の4,400千円は、建設仮勘定へ充当済みです。

(17)ー2 補助金等の明細

(単位:千円)

名称	交付元	経費の別	期首残高	当期交付額	当期振替額					期末残高	摘要
					長期繰延補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	補助金等収益	その他		
大学改革推進等補助金	文部科学省	直接経費	-	185,000	165,190	-	-	17,276	2,534	-	その他は返還額を記載しています。
学校保健特別対策事業費補助金	文部科学省	直接経費	-	4,542	-	-	-	4,542	-	-	
教育支援体制整備事業費交付金	文部科学省	直接経費	-	598	-	-	-	598	-	-	
研究開発施設共用等促進費補助金	文部科学省	直接経費	-	5,924	-	-	-	5,924	-	-	
研究大学強化促進費補助金	文部科学省	直接経費	-	90,500	1,716	-	-	88,784	-	-	
高性能汎用計算機高度利用事業費補助金	文部科学省	直接経費	-	38,938	-	-	-	38,938	-	-	
		間接経費	-	105	-	-	-	105	-	-	
国際化拠点整備事業費補助金	文部科学省	直接経費	-	33,928	-	-	-	27,073	6,855	-	その他は返還額を記載しています。
国立大学改革・研究基盤強化推進補助金	文部科学省	直接経費	-	462,750	200,512	-	-	262,238	-	-	
国立大学改革強化推進補助金	文部科学省	直接経費	-	32,376	16,350	-	-	16,026	-	-	
国立大学法人情報機器整備費補助金	文部科学省	直接経費	-	2,209	-	-	-	2,209	-	-	
国立大学法人設備整備費補助金	文部科学省	直接経費	-	51,322	51,322	-	-	-	-	-	
授業料等減免費交付金	文部科学省	直接経費	-	354,482	-	-	-	353,664	818	-	その他は返還額を記載しています。
地域産学官連携科学技術振興事業費補助金	文部科学省	直接経費	-	112,500	-	-	-	112,500	-	-	
地域中核大学イノベーション創出環境強化事業	文部科学省	直接経費	-	100,000	7,691	-	-	92,309	-	-	
医療施設運営費等補助金	厚生労働省	直接経費	-	22,829	-	-	-	22,829	-	-	
		間接経費	-	4,716	-	-	-	4,716	-	-	
感染症予防事業費等国庫負担(補助)金	厚生労働省	直接経費	-	33,497	1,624	-	-	31,873	-	-	
医薬品等審査迅速化事業費補助金	厚生労働省	直接経費	-	15,400	-	-	-	15,400	-	-	
老人保健事業推進費等補助金	厚生労働省	直接経費	9,055	-	-	-	-	-	9,055	-	その他は返還額を記載しています。
中小企業経営支援等対策費補助金	経済産業省	直接経費	-	65,425	4,390	-	-	61,035	-	-	
		間接経費	-	6,518	-	-	-	6,518	-	-	
官民による若手研究者発掘支援事業費助成金	国立研究開発法人 新エネルギー・産業技術総合開発機構	直接経費	-	34,413	10,841	-	-	23,572	-	-	
		間接経費	-	6,545	-	-	-	6,545	-	-	

名称	交付元	経費の別	期首残高	当期交付額	当期振替額					期末残高	摘要
					長期繰延補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	補助金等収益	その他		
医療研究開発推進事業費補助金	国立研究開発法人 日本医療研究開発機構	直接経費	-	209,387	16,983	-	-	192,391	13	-	その他は返還額を記載していません。
		間接経費	-	7,760	-	-	-	7,760	0	-	その他は返還額を記載していません。
科学技術イノベーション創出に向けた大学フェロースシップ創設事業助成金	国立研究開発法人 科学技術振興機構	直接経費	-	50,600	-	-	-	49,863	737	-	その他は返還額を記載していません。
次世代研究者挑戦的研究プログラム助成金	国立研究開発法人 科学技術振興機構	直接経費	44,393	437,900	-	-	-	402,471	33,949	45,874	その他は返還額を記載していません。
希少疾病用再生医療品等開発支援事業	国立研究開発法人 医薬基盤・健康・栄養研究所	直接経費	-	13,000	9,548	-	-	3,452	-	-	
小型自動車等機械振興事業に関する補助金	公益財団法人JKA	直接経費	-	15,000	5,014	-	-	9,986	-	-	
稲作を基盤とした家畜用国産配合飼料開発事業	公益財団法人全国競馬・畜産振興会	直接経費	-	2,427	550	-	-	1,877	-	-	
		間接経費	-	485	-	-	-	485	-	-	
院内体制整備支援事業助成金	公益社団法人日本臓器移植ネットワーク	直接経費	-	70	-	-	-	70	-	-	
科学技術人材育成費補助金	独立行政法人日本学術振興会	直接経費	-	2,000	-	-	-	2,000	-	-	
両支支援等助成金	兵庫労働局	直接経費	-	4,486	-	-	-	4,486	-	-	
NBC災害・テロ対策設備整備事業	兵庫県	直接経費	-	8,723	7,393	-	-	1,330	-	-	
エキスパートメディカルスタッフ育成事業補助金	兵庫県	直接経費	-	35,922	-	-	-	35,922	-	-	
携行用医療資器材・医療品等備蓄運営事業	兵庫県	直接経費	-	55	-	-	-	55	-	-	
ひょうご学生生活応援事業費補助金	兵庫県	直接経費	-	3,340	-	-	-	3,340	-	-	
医療機関等原油価格・物価高騰対策一時支援金	兵庫県	直接経費	-	19,000	-	-	-	19,000	-	-	
外来医療体制整備事業補助金	兵庫県	直接経費	-	330	-	-	-	330	-	-	
看護職員等処遇改善事業補助金	兵庫県	直接経費	-	16,197	-	-	-	16,197	-	-	
肝疾患診療連携拠点病院補助事業	兵庫県	直接経費	-	328	-	-	-	328	-	-	
救命救急センター運営費補助事業補助金	兵庫県	直接経費	-	61,362	36	-	-	61,326	-	-	
県内大学と連携した起業人材育成事業費補助金	兵庫県	直接経費	-	4,700	1,894	-	-	2,806	-	-	
災害拠点病院等設備整備事業	兵庫県	直接経費	-	262	-	-	-	262	-	-	
産科医等確保支援事業補助金	兵庫県	直接経費	-	374	-	-	-	374	-	-	
実習時PCR検査等支援事業補助金	兵庫県	直接経費	-	30	-	-	-	30	-	-	
周産期母子医療センター運営費補助事業補助金	兵庫県	直接経費	-	43,615	855	-	-	42,760	-	-	
循環器病医療連携ネットワーク構築事業補助金	兵庫県	直接経費	-	5,806	3,430	-	-	2,376	-	-	

名称	交付元	経費の別	期首残高	当期交付額	当期振替額					期末残高	摘要
					長期繰延補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	補助金等収益	その他		
女性医師等再就業支援事業補助金	兵庫県	直接経費	-	1,331	-	-	-	1,331	-	-	
新型コロナウイルス SARS-CoV-2感染症 (COVID-19) 流行抑制に向けた血清疫学調査	兵庫県	直接経費	-	20,000	3,480	-	-	16,520	-	-	
新型コロナウイルス感染症を疑う患者受入れのための救急・周産期・小児医療体制確保事業補助金	兵庫県	直接経費	-	6,048	-	-	-	6,048	-	-	
新型コロナウイルス感染症重点医療機関体制整備事業補助金	兵庫県	直接経費	-	1,799,775	2,365	-	-	1,797,410	-	-	
新型コロナウイルス感染症夜間救急対応医療機関支援事業	兵庫県	直接経費	-	60	-	-	-	60	-	-	
新生児担当小児科医確保支援事業	兵庫県	直接経費	-	300	-	-	-	300	-	-	
成長産業育成のための研究開発支援事業費補助金	兵庫県	直接経費	-	2,469	-	-	-	2,469	-	-	
専門医育成事業補助金	兵庫県	直接経費	-	37,360	-	-	-	37,360	-	-	
地域医療人材育成事業補助金	兵庫県	直接経費	-	30,074	-	-	-	30,074	-	-	
防災訓練等参加支援事業	兵庫県	直接経費	-	70	-	-	-	70	-	-	
臨床研修費等補助金	兵庫県	直接経費	-	20	-	-	-	20	-	-	
沖縄県地域医療介護総合確保基金事業補助金	沖縄県	直接経費	-	5,571	-	-	-	5,571	-	-	
産業クラスター形成促進支援事業オフィス賃料補助金	神戸市	直接経費	-	924	-	-	-	924	-	-	
新型コロナウイルス感染症対応医療機関支援事業	神戸市	直接経費	-	55,154	-	-	-	55,154	-	-	
新型コロナウイルス感染症要介護患者対応医療機関支援事業補助金	神戸市	直接経費	-	1,500	-	-	-	1,500	-	-	
神戸市こどもの居場所づくり補助金	神戸市	直接経費	-	800	-	-	-	593	207	-	その他は返還額を記載しています。
神戸市大学振興・地域産業創生事業	神戸市	直接経費	-	322,044	136,213	-	-	185,831	-	-	
神戸市地域子育て支援拠点事業補助金	神戸市	直接経費	-	6,661	-	-	-	6,661	-	-	
陽性透析患者受け入れ支援事業補助金	神戸市	直接経費	-	1,572	-	-	-	1,572	-	-	
陽性妊婦出産受け入れ支援事業補助金	神戸市	直接経費	-	600	-	-	-	600	-	-	
合計		直接経費	53,448	4,873,879	647,396	-	-	4,179,891	54,166	45,874	
		間接経費	-	26,130	-	-	-	26,130	0	-	
		計	53,448	4,900,009	647,396	-	-	4,206,021	54,166	45,874	

(注1) 当期交付額は、当期に交付された補助金等の額を記載しております(精算による国庫返還額及び出納整理期間における精算交付予定額を含めております。)

(注2) 当期振替額のうち「補助金等収益」には、固定資産にかかる減価償却費560,962千円、除却にかかる472千円は含んでおりません。

(注3) 前期以前に産業財産権仮勘定に振り替えたもののうち、査定後、補助金等収益に振り替えた189千円は含めていません。

(18) 役員及び教職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区 分		報酬又は給料等		法定福利費	退職給付	
		金額	支給人員	金額	金額	支給人員
役員	常 勤	(128,673)	(8)	(14,610)	-	-
		128,673	8	14,610	-	-
	非常勤	-	-	-	-	-
		6,272	3	-	-	-
	計	(128,673)	(8)	(14,610)	-	-
		134,945	11	14,610	-	-
教 員	常 勤	(12,882,298)	(1,381)	(2,009,028)	(833,703)	(105)
		14,427,527	1,553	2,223,188	838,694	125
	非常勤	-	-	-	-	-
		558,770	984	22,359	-	-
	計	(12,882,298)	(1,381)	(2,009,028)	(833,703)	(105)
		14,986,296	2,537	2,245,547	838,694	125
職 員	常 勤	(7,515,432)	(1,212)	(1,197,285)	(510,037)	(68)
		13,676,924	2,343	2,065,296	676,939	165
	非常勤	-	-	-	-	-
		3,429,209	1,507	470,132	-	-
	計	(7,515,432)	(1,212)	(1,197,285)	(510,037)	(68)
		17,106,133	3,850	2,535,427	676,939	165
合 計	常 勤	(20,526,404)	(2,601)	(3,220,923)	(1,343,740)	(173)
		28,233,124	3,904	4,303,093	1,515,632	290
	非常勤	-	-	-	-	-
		3,994,251	2,494	492,491	-	-
	計	(20,526,404)	(2,601)	(3,220,923)	(1,343,740)	(173)
		32,227,375	6,398	4,795,584	1,515,632	290

- (注1) 役員に対する報酬及び退職手当は、一般職国家公務員に準拠し、当法人役員報酬規程及び役員退職手当規程に基づいて支給しています。
- (注2) 教職員に対する給与及び退職手当は、一般職国家公務員に準拠し、当法人職員給与規程及び職員退職手当規程に基づいて支給しています。
- (注3) 人件費の定義は、「国立大学法人等の役員の報酬等及び職員の給与の水準の公表方法等について(ガイドライン)」によっています。なお、常勤教職員には、「ガイドライン」中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた職員を、非常勤教職員には、常勤職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の職員を含めています。
- (注4) 退職金相当額を運営費交付金で措置する必要がある役員への支給額を支給額欄上段()に内数で記載しています。
- (注5) 報酬又は給料等の支給人員数は、年間平均支給人員数で記載しています。
- (注6) 報酬又は給料等には、賞与及び賞与引当金繰入額を含めています。
- (注7) 退職給付には、退職給付引当金繰入額を含めています。

(19) 開示すべきセグメント情報

(単位:千円)

区 分	国際人間科学部	人文学研究科	国際文化学研究科	人間発達環境学 研究科	法学研究科	経済学研究科
業務費用						
業務費	333,356	889,971	856,441	1,443,431	1,179,536	886,765
教育経費	82,699	87,864	57,431	99,249	127,356	132,318
研究経費	581	42,168	52,020	124,916	36,949	60,927
診療経費	-	-	-	-	-	-
教育研究支援経費	-	-	-	-	-	-
受託研究費	-	15,580	10,456	77,208	3,030	93
共同研究費	-	13,569	1,723	7,779	-	5,000
受託事業費等	-	21,544	131	38,672	22,902	732
人件費	250,076	709,246	734,680	1,095,606	989,299	687,695
一般管理費	2,697	20,728	25,418	58,726	35,800	38,626
財務費用	-	-	0	-	-	-
雑損	-	41	-	63	282	-
小 計	336,053	910,739	881,860	1,502,220	1,215,618	925,390
業務収益						
運営費交付金収益	-	417,281	459,892	695,941	418,187	-
学生納付金収益	941,783	382,527	99,678	166,903	709,373	886,007
附属病院収益	-	-	-	-	-	-
受託研究収益	-	15,581	10,583	77,308	2,971	1,118
共同研究収益	-	13,638	1,723	7,688	-	5,000
受託事業等収益	-	23,018	133	38,824	23,050	732
補助金等収益	50,334	27,262	6,473	32,075	27,086	38,560
施設費収益	-	7	-	-	8,383	18,050
寄附金収益	465	20,087	11,635	46,989	16,589	29,250
財務収益	-	-	-	-	-	-
雑益	951	20,371	19,764	29,633	13,395	18,015
小 計	993,534	919,771	609,882	1,095,361	1,219,033	996,732
業務損益	657,480	9,031	△271,978	△406,860	3,415	71,341
土地	-	2,742,400	8,230	5,225,490	1,392,945	2,310,726
建物	-	570,493	360,864	1,385,405	756,052	1,254,831
構築物	-	116,959	5,508	42,096	89,759	124,738
図書	-	-	-	-	-	-
その他	6,630	94,098	14,797	116,272	36,822	146,942
帰属資産	6,630	3,523,950	389,399	6,769,264	2,275,578	3,837,237

(注1) 前中期目標期間繰越積立金の取り崩しを財源とする費用は以下のとおり発生しています。

(単位:千円)

区 分	国際人間科学部	人文学研究科	国際文化学研究科	人間発達環境学 研究科	法学研究科	経済学研究科
前中期目標期間繰越積立金取崩額	920	3,398	6,053	5,609	11,539	4,188

(注2) 各セグメントにおける減価償却費、減価償却相当額、減損損失相当額、有価証券損益相当額(確定)、有価証券損益相当額(その他)、利息費用相当額、除売却差額相当額、賞与引当増加相当額及び退職給付引当増加相当額は以下のとおりです。

(単位:千円)

区 分	国際人間科学部	人文学研究科	国際文化学研究科	人間発達環境学 研究科	法学研究科	経済学研究科
減価償却費	1,590	8,911	6,214	72,991	7,447	8,501
減価償却相当額	-	48,300	31,677	84,156	38,749	63,840
減損損失相当額	-	-	-	-	-	-
有価証券損益相当額(確定)	-	-	-	-	-	-
有価証券損益相当額(その他)	-	-	-	-	-	-
利息費用相当額	-	2	6	-	-	-
除売却差額相当額	-	0	-	0	-	-
賞与引当増加相当額	△668	△2,350	386	△3,339	△4,581	△2,934
退職給付引当増加相当額	6,759	2,840	△12,331	16,708	△25,087	25,774

(単位:千円)

区 分	経営学研究科	理学研究科	医学研究科	保健学研究科	工学研究科	システム情報学研究科
業務費用						
業務費	1,072,093	1,782,325	5,050,652	1,181,759	3,434,058	803,161
教育経費	122,840	92,113	188,567	123,030	245,214	78,821
研究経費	97,348	307,038	835,900	88,385	411,154	97,107
診療経費	-	-	-	-	-	-
教育研究支援経費	-	-	-	-	-	-
受託研究費	3,359	106,748	1,203,371	62,210	502,976	130,607
共同研究費	7,223	32,774	335,316	44,785	281,225	42,050
受託事業費等	29,109	63,867	138,451	22,534	9,432	6,875
人件費	812,212	1,179,785	2,349,047	840,816	1,984,057	447,701
一般管理費	34,095	20,790	93,246	27,882	139,807	14,566
財務費用	-	-	-	-	-	5,664
雑損	-	-	2	-	282	-
小 計	1,106,187	1,803,115	5,143,900	1,209,641	3,574,147	823,391
業務収益						
運営費交付金収益	40,607	690,129	1,459,860	403,101	299,539	410,321
学生納付金収益	905,544	644,065	712,356	554,362	2,004,519	143,620
附属病院収益	-	-	-	-	-	-
受託研究収益	3,359	116,937	1,202,865	61,461	520,791	139,679
共同研究収益	7,223	36,486	334,011	45,124	283,073	41,317
受託事業等収益	29,109	64,504	132,561	22,534	8,924	7,469
補助金等収益	52,375	86,984	256,289	56,194	127,139	13,017
施設費収益	11,692	-	-	-	29,191	-
寄附金収益	48,768	131,166	976,830	33,507	219,171	27,774
財務収益	-	-	-	-	-	-
雑益	16,324	84,843	121,185	34,052	95,845	25,395
小 計	1,115,002	1,855,115	5,195,957	1,210,333	3,588,192	808,591
業務損益	8,815	52,000	52,058	692	14,045	△14,800
土地	2,666,556	3,664,991	2,613,541	2,931,600	8,368,411	201,261
建物	717,965	2,251,282	2,300,151	1,586,894	3,739,484	191,665
構築物	120,497	151,592	39,285	47,723	1,048,872	1,301
図書	-	-	-	-	-	-
その他	250,759	309,549	964,998	111,381	729,227	181,958
帰属資産	3,755,777	6,377,414	5,917,974	4,677,598	13,885,993	576,184

(注1) 前中期目標期間繰越積立金の取り崩しを財源とする費用は以下のとおり発生しています。

(単位:千円)

区 分	経営学研究科	理学研究科	医学研究科	保健学研究科	工学研究科	システム情報学研究科
前中期目標期間繰越積立金取崩額	6,735	9,133	7,488	1,803	23,341	902

(注2) 各セグメントにおける減価償却費、減価償却相当額、減損損失相当額、有価証券損益相当額(確定)、有価証券損益相当額(その他)、利息費用相当額、除売却差額相当額、賞与引当増加相当額及び退職給付引当増加相当額は以下のとおりです。

(単位:千円)

区 分	経営学研究科	理学研究科	医学研究科	保健学研究科	工学研究科	システム情報学研究科
減価償却費	13,820	111,455	461,902	43,310	351,414	72,248
減価償却相当額	42,629	110,903	229,913	96,825	243,217	13,467
減損損失相当額	-	-	-	-	-	-
有価証券損益相当額(確定)	-	-	-	-	-	-
有価証券損益相当額(その他)	-	-	-	-	-	-
利息費用相当額	-	-	-	-	-	-
除売却差額相当額	-	0	0	3,150	150	-
賞与引当増加相当額	△815	△4,714	616	△1,248	△5,394	△2,076
退職給付引当増加相当額	3,898	△18,404	45,870	22,719	△89,955	17,958

(単位:千円)

区 分	農学研究科	海事科学研究科	国際協力研究科	科学技術イノベーション研究科	附属病院	附属学校
業務費用						
業務費	1,827,186	1,762,951	460,227	1,621,141	44,127,227	1,311,894
教育経費	184,787	197,612	41,658	16,497	95,443	200,937
研究経費	204,021	168,788	31,165	196,992	256,326	3,490
診療経費	-	-	-	-	26,650,039	-
教育研究支援経費	-	-	-	-	-	-
受託研究費	144,003	57,603	23,354	790,984	627,133	-
共同研究費	46,626	58,155	-	201,601	159,675	2,894
受託事業費等	25,386	1,842	7,214	-	439,963	-
人件費	1,222,363	1,278,951	356,835	415,066	15,898,646	1,104,573
一般管理費	38,590	212,548	29,296	17,508	386,909	5,976
財務費用	519	1,102	-	180	106,693	-
雑損	-	282	-	-	931	-
小 計	1,866,296	1,976,882	489,523	1,638,829	44,621,760	1,317,870
業務収益						
運営費交付金収益	783,533	915,208	313,825	408,087	2,801,355	1,118,707
学生納付金収益	624,278	671,959	108,776	85,107	-	56,393
附属病院収益	-	-	-	-	38,071,325	-
受託研究収益	143,021	57,603	23,453	816,545	597,578	-
共同研究収益	47,357	58,354	-	207,147	159,316	2,894
受託事業等収益	25,427	1,799	7,466	-	430,830	-
補助金等収益	75,940	39,515	20,361	134,265	2,695,815	7,765
施設費収益	-	119,011	11,692	-	1,692	-
寄附金収益	139,592	91,771	10,470	36,530	251,983	79,461
財務収益	-	-	-	-	-	-
雑益	92,096	43,991	9,143	18,246	218,012	3,318
小 計	1,931,243	1,999,211	505,187	1,705,928	45,227,907	1,268,538
業務損益	64,948	22,329	15,665	67,100	606,147	△49,331
土地	6,347,860	7,021,109	721,424	-	4,970,951	8,098,430
建物	1,573,929	2,185,484	605,941	23,956	12,800,104	1,806,544
構築物	333,265	609,601	70,300	-	189,567	179,558
図書	-	-	-	-	-	-
その他	337,383	5,864,942	19,853	580,074	16,237,269	29,824
帰属資産	8,592,438	15,681,136	1,417,518	604,030	34,197,891	10,114,356

(注1) 前中期目標期間繰越積立金の取り崩しを財源とする費用は以下のとおり発生しています。

(単位:千円)

区 分	農学研究科	海事科学研究科	国際協力研究科	科学技術イノベーション研究科	附属病院	附属学校
前中期目標期間繰越積立金取崩額	10,168	11,870	1,088	699	16,844	643

(注2) 各セグメントにおける減価償却費、減価償却相当額、減損損失相当額、有価証券損益相当額(確定)、有価証券損益相当額(その他)、利息費用相当額、除売却差額相当額、賞与引当増加相当額及び退職給付引当増加相当額は以下のとおりです。

(単位:千円)

区 分	農学研究科	海事科学研究科	国際協力研究科	科学技術イノベーション研究科	附属病院	附属学校
減価償却費	95,995	97,020	2,364	264,917	3,242,355	70,420
減価償却相当額	100,562	552,025	28,964	-	16,716	73,831
減損損失相当額	-	-	-	-	-	460
有価証券損益相当額(確定)	-	-	-	-	-	-
有価証券損益相当額(その他)	-	-	-	-	-	-
利息費用相当額	2	-	-	-	-	-
除売却差額相当額	0	0	-	0	500	0
賞与引当増加相当額	△2,404	△2,031	△766	928	△12,092	△276
退職給付引当増加相当額	△26,712	△31,988	9,172	16,699	109,168	22,924

(単位:千円)

区 分	教育研究推進機構	高等学術研究院	経済経営研究所	附属図書館	学内共同教育研究推進組織	小計
業務費用						
業務費	986,392	-	498,157	1,519,031	2,719,727	75,747,476
教育経費	199,375	-	5,849	12	44,309	2,423,981
研究経費	187,038	-	98,778	-	620,023	3,921,113
診療経費	-	-	-	-	-	26,650,039
教育研究支援経費	-	-	-	733,768	-	733,768
受託研究費	35,134	-	4,506	179,985	513,774	4,492,114
共同研究費	2,562	-	3,955	96,886	296,669	1,640,468
受託事業費等	12,608	-	-	8,045	55,968	905,275
人件費	549,675	-	385,069	500,335	1,188,983	34,980,716
一般管理費	55,791	440	15,704	28,718	27,090	1,330,950
財務費用	1	-	97	1,412	14,021	129,689
雑損	-	-	-	-	235	2,119
小 計	1,042,183	440	513,958	1,549,161	2,761,073	77,210,234
業務収益						
運営費交付金収益	857,144	440	457,407	859,806	1,516,747	15,327,118
学生納付金収益	-	-	-	31,708	-	9,728,960
附属病院収益	-	-	-	-	-	38,071,325
受託研究収益	4,608	-	4,506	179,780	549,706	4,529,453
共同研究収益	1,006	-	3,968	95,163	296,283	1,646,771
受託事業等収益	11,375	-	-	8,036	55,988	891,780
補助金等収益	30,163	-	7,005	14,935	170,629	3,970,180
施設費収益	850	-	11,692	86,312	-	298,574
寄附金収益	8,777	-	22,710	64,969	119,181	2,387,675
財務収益	-	-	-	-	-	-
雑益	44,542	-	11,821	8,442	211,117	1,140,499
小 計	958,465	440	519,109	1,349,151	2,919,651	77,992,334
業務損益	△83,719	-	5,152	△200,010	158,578	782,099
土地	7,612,867	-	1,398,369	1,800,535	1,233,439	71,331,136
建物	2,961,423	-	452,471	2,369,660	2,543,184	42,437,782
構築物	207,199	-	87,208	69,900	66,091	3,601,021
図書	-	-	-	22,361,721	-	22,361,721
その他	146,544	-	126,527	311,968	970,537	27,588,353
帰属資産	10,928,034	-	2,064,575	26,913,784	4,813,251	167,320,012

(注1) 前中期目標期間繰越積立金の取り崩しを財源とする費用は以下のとおり発生しています。

(単位:千円)

区 分	教育研究推進機構	高等学術研究院	経済経営研究所	附属図書館	学内共同教育研究推進組織	小計
前中期目標期間繰越積立金取崩額	14,043	-	2,041	5,229	3,036	146,769

(注2) 各セグメントにおける減価償却費、減価償却相当額、減損損失相当額、有価証券損益相当額(確定)、有価証券損益相当額(その他)、利息費用相当額、除売却差額相当額、賞与引当増加相当額及び退職給付引当増加相当額は以下のとおりです。

(単位:千円)

区 分	教育研究推進機構	高等学術研究院	経済経営研究所	附属図書館	学内共同教育研究推進組織	小計
減価償却費	62,897	-	25,477	54,093	322,518	5,397,861
減価償却相当額	191,649	-	27,552	107,914	110,617	2,213,506
減損損失相当額	-	-	-	-	-	460
有価証券損益相当額(確定)	-	-	-	-	-	-
有価証券損益相当額(その他)	-	-	-	-	-	-
利息費用相当額	-	-	-	-	-	10
除売却差額相当額	-	-	-	0	0	3,800
賞与引当増加相当額	△2,299	-	733	△6	6,354	△38,976
退職給付引当増加相当額	764	-	19,818	△36,682	46,770	126,684

(単位:千円)

区 分	法人共通	合計
業務費用		
業務費	5,567,390	81,314,866
教育経費	793,073	3,217,055
研究経費	563,090	4,484,204
診療経費	-	26,650,039
教育研究支援経費	347,197	1,080,965
受託研究費	105,791	4,597,905
共同研究費	43,606	1,684,074
受託事業費等	156,758	1,062,033
人件費	3,557,875	38,538,591
一般管理費	681,772	2,012,722
財務費用	13,334	143,023
雑損	4,250	6,369
小 計	6,266,746	83,476,980
業務収益		
運営費交付金収益	5,109,969	20,437,086
学生納付金収益	-	9,728,960
附属病院収益	-	38,071,325
受託研究収益	155,712	4,685,165
共同研究収益	69,453	1,716,224
受託事業等収益	196,062	1,087,842
補助金等収益	797,463	4,767,644
施設費収益	11,809	310,383
寄附金収益	118,952	2,506,627
財務収益	17,980	17,980
雑益	883,497	2,023,996
小 計	7,360,898	85,353,231
業務損益	1,094,152	1,876,251
土地	12,146,143	83,477,279
建物	4,981,894	47,419,676
構築物	493,474	4,094,495
図書	-	22,361,721
その他	23,135,699	50,724,051
帰属資産	40,757,210	208,077,222

(注1) 前中期目標期間繰越積立金の取り崩しを財源とする費用は以下のとおり発生しています。

(単位:千円)

区 分	法人共通	合計
前中期目標期間繰越積立金取崩額	15,502	162,271

(注2) 各セグメントにおける減価償却費、減価償却相当額、減損損失相当額、有価証券損益相当額(確定)、有価証券損益相当額(その他)、利息費用相当額、除売却差額相当額、賞与引当増加相当額及び退職給付引当増加相当額は以下のとおりです。

(単位:千円)

区 分	法人共通	合計
減価償却費	547,831	5,945,692
減価償却相当額	277,413	2,490,920
減損損失相当額	52,960	53,420
有価証券損益相当額(確定)	-	-
有価証券損益相当額(その他)	-	-
利息費用相当額	526	536
除売却差額相当額	0	3,800
賞与引当増加相当額	2,418	△36,558
退職給付引当増加相当額	△11,906	114,777

- (注3) 従来、セグメントの区分については、「人文・人間科学系」、「社会科学系」、「自然科学系」、「生命・医学系」、「附属病院」、「附属学校」及び「全学基盤系等」に区分していましたが、国立大学法人会計基準の改訂に伴い、当事業年度より本学の業務に応じて24セグメントに区分しております。事務局ならびに各セグメントへ配賦しない業務損益及び帰属資産は法人共通へ計上しております。各セグメントに属する主な組織は次のとおりです。
- 附属学校：附属中等教育学校、明石地区附属学校、附属特別支援学校、附属学校部
教育研究推進機構：学術研究推進機構、大学教育推進機構、国際連携推進機構
学内共同教育研究推進組織：バリュースクール、バイオシグナル総合研究センター、内海域環境教育研究センター、都市安全研究センター、分子フォトサイエンス研究センター、海洋底探査センター、社会システムイノベーションセンター、数理・データサイエンスセンター、計算社会科学研究センター、先端バイオ工学研究センター、先端膜工学研究センター、未来医工学研究開発センター、次世代光散乱イメージング科学研究センター、ウェルビーイング先端研究センター、神戸バイオテクノロジー研究・人材育成センター、統合研究拠点
- (注4) 業務費用のうち法人共通セグメント(6,266,746千円)は、事務局ならびに各セグメントに配賦していない費用であり、その主な内容は人件費を3,557,875千円計上しています。
- (注5) 業務収益のうち法人共通セグメント(7,360,898千円)は、事務局ならびに各セグメントに配賦していない収益であり、その主な内容は運営費交付金収益を5,109,969千円計上しています。
- (注6) 帰属資産のうち法人共通セグメント(40,757,210千円)は、事務局ならびに各セグメントに配賦していない資産であり、その主な内容は土地、建物、現金及び預金、金銭の信託、有価証券をそれぞれ、12,146,143千円、4,981,894千円、15,003,571千円、3,915,548千円、1,635,071千円計上しています。
- (注7) 附属病院における運営費交付金収益は、附属病院に関して国が予算積算した運営費交付金を収益化した場合の相当額と550,692千円の差額があります。これは、附属病院において、国の予算積算額に加えて、病院長裁量経費等23,213千円、附属病院における承継職員に対する退職手当173,246千円、年俸制教員に対する年俸制導入促進費651千円、及び附属病院セグメントの勤務実態に相当する人件費353,582千円を計上したことによるものです。

(20) 寄附金債務の明細及び寄附金の受入額の明細

(20)－1 寄附金債務の明細

(単位:千円)

期首残高	当期増加額		当期振替額				期末残高	摘要
	当期受入額	運用益・ 評価差額	寄附金収益	資本剰余金	運用損・ 評価差額	その他		
8,263,406	2,707,123	48,684	1,839,029	-	84,452	24,418	9,071,313	

(注1) 当期振替額のうち、「寄附金収益」は、科学研究費補助金等により取得した少額備品を寄附として受け入れた260,709千円、現物寄附として受け入れた406,889千円は含んでおりません。

(注2) 当期振替額のうち、「資本剰余金」は、現物寄附として受け入れた5千円は含んでおりません。

(注3) 当期振替額のうち、「その他」は、学外へ移管した額を記載しております。

(20)-2 寄附金の受入額の明細

(単位:千円、件)

区 分	当期受入額	件数	摘 要
法人共通	1,426,495	3,207	現物寄附を含めています。 ・金額 5,268千円 ・件数 16件
医学研究科	591,194	714	現物寄附を含めています。 ・金額 61,845千円 ・件数 122件
工学研究科	229,142	348	現物寄附を含めています。 ・金額 113,712千円 ・件数 208件
附属病院	223,455	703	現物寄附を含めています。 ・金額 23,453千円 ・件数 67件
その他	953,123	11,203	現物寄附を含めています。 ・金額 463,324千円 ・件数 10,793件
合 計	3,423,409	16,175	

(21) 受託研究の明細

(単位:千円)

委託者	経費の別	期首残高	当期受入額	受託研究収益	期末残高
国	直接経費	29,854	126,164	154,920	1,098
	間接経費	1,622	34,920	36,543	-
地方公共団体	直接経費	813	36,135	36,089	859
	間接経費	25	3,927	3,935	17
独立行政法人	直接経費	668,146	2,735,948	2,687,414	716,680
	間接経費	29,597	748,493	722,709	55,381
国立大学法人	直接経費	56,537	232,412	267,258	21,691
	間接経費	697	37,434	37,473	658
株式会社等	直接経費	330,624	438,081	378,388	390,316
	間接経費	9,807	82,689	82,387	10,110
その他	直接経費	265,014	105,044	258,289	111,768
	間接経費	422	22,701	19,761	3,362
合 計	直接経費	1,350,987	3,673,783	3,782,357	1,242,412
	間接経費	42,171	930,164	902,808	69,527

(22) 共同研究の明細

(単位:千円)

共同研究契約 の相手方	経費の別	期首残高	当期受入額	共同研究収益	期末残高
国	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
地方公共団体	直接経費	-	55,927	50,505	5,422
	間接経費	-	4,566	3,695	870
独立行政法人	直接経費	400	4,899	5,169	131
	間接経費	-	212	212	-
国立大学法人	直接経費	589	13,483	14,072	-
	間接経費	-	2,291	2,291	-
株式会社等	直接経費	933,415	1,286,120	1,179,881	1,039,653
	間接経費	179,581	272,610	235,297	216,893
その他	直接経費	103,992	219,426	187,130	136,288
	間接経費	25,245	44,743	37,972	32,016
合 計	直接経費	1,038,396	1,579,855	1,436,758	1,181,493
	間接経費	204,826	324,421	279,467	249,780

(23) 受託事業等の明細

(単位:千円)

委託者等	経費の別	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
国	直接経費	-	162,520	160,189	2,331
	間接経費	-	130	130	-
地方公共団体	直接経費	-	434,045	434,045	-
	間接経費	-	175	175	-
独立行政法人	直接経費	41,895	149,351	167,083	24,163
	間接経費	2,900	4,426	7,326	-
国立大学法人	直接経費	-	28,487	28,487	-
	間接経費	-	278	278	-
株式会社等	直接経費	125,532	73,058	193,698	4,893
	間接経費	-	3,284	3,277	8
その他	直接経費	24,863	81,736	88,452	18,148
	間接経費	631	4,142	4,703	69
合 計	直接経費	192,290	929,198	1,071,953	49,534
	間接経費	3,530	12,435	15,889	77

(24) 科学研究費助成事業等の明細

(単位:千円)

種 目	当期受入	件 数	摘 要
科学研究費助成事業	(2,442,237) 677,799	1,840	
特別推進研究	(57,000) 16,365	2	
新学術領域研究(研究領域提案型)	(100,531) 30,313	25	
学術変革領域研究(A)	(101,762) 31,381	28	
学術変革領域研究(B)	(1,950) 630	3	
基盤研究(S)	(88,791) 19,255	15	
基盤研究(A)	(299,050) 87,996	121	
基盤研究(B)	(715,859) 193,422	466	
基盤研究(C)	(418,875) 128,858	625	
挑戦的研究(開拓)	(37,276) 11,333	18	
挑戦的研究(萌芽)	(116,671) 34,959	85	
若手研究	(253,575) 76,193	257	
研究活動スタート支援	(38,551) 11,460	38	
奨励研究	(2,468) -	6	
研究成果公開促進費(学術図書)	(6,700) -	5	
研究成果公開促進費(データベース)	(9,175) -	1	
特別研究員奨励費	(84,397) 8,563	96	
国際共同研究加速基金(国際共同研究強化(A))	(23,025) 3,600	2	
国際共同研究加速基金(国際共同研究強化(B))	(77,030) 20,606	46	
国際共同研究加速基金(帰国発展研究)	(9,550) 2,865	1	
厚生労働科学研究費補助金	(30,865) 15,825	26	
政策科学推進研究事業	(2,602) 781	1	
厚生労働科学特別研究事業	(118) 1,280	1	
循環器疾患・糖尿病等生活習慣病対策総合研究事業	(4,539) 2,601	3	
難治性疾患政策研究事業	(14,750) 8,280	13	
慢性の痛み政策研究事業	(469) -	1	
障害者政策総合研究事業	(3,010) 690	2	
エイズ対策政策研究事業及びその推進事業	(1,400) -	2	
地域医療基盤開発推進研究事業	(500) -	2	
医薬品・医療機器等レギュラトリーサイエンス政策研究事業	(3,476) 2,193	1	
合 計	(2,473,102) 693,623	1,866	

(注1)受入額は間接経費相当額を記載し、直接経費相当額については外数()書きとしております。但し、間接経費相当額は翌年度繰越額を含み、直接経費相当額は翌年度前受額は含みません。

(注2)受入額には他大学等の研究分担者への送金額は含めず、他大学から本学研究分担者あての送金額を含めております。他大学から受け入れた分担金は、課題番号ごとに集計しております。

(注3)受入額には他大学への異動に伴う移管額、退職等に伴う交付元機関への返還額は含めておりません。

(25) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

(25) - 1 現金及び預金

(単位:千円)

区 分	期末残高
現金	20,395
普通預金	3,212,616
当座預金	4,014,305
郵便貯金	56,255
定期預金	7,700,000
合 計	15,003,571

(25) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

(25)―2 金銭の信託の内訳

(単位:千円)

	種類及び 銘柄	取得価額	時価	貸借対照表 計上額	当期損益に 含まれた 評価差額	その他 有価証券 評価差額	摘要
金銭の信託	特定金銭信託	4,000,000	3,915,548	3,915,548	-	△84,452	(注1)(注2)
	計	4,000,000	3,915,548	3,915,548	-	△84,452	
貸借対照表 計上額				3,915,548			

(注1) 国立大学法人法第34条の3第2項の規定に基づき取得したものです。

(注2) 取得価額と時価の差額 △84,452千円は寄附金債務として負債に計上しております。

(26) 関連公益法人等の概況

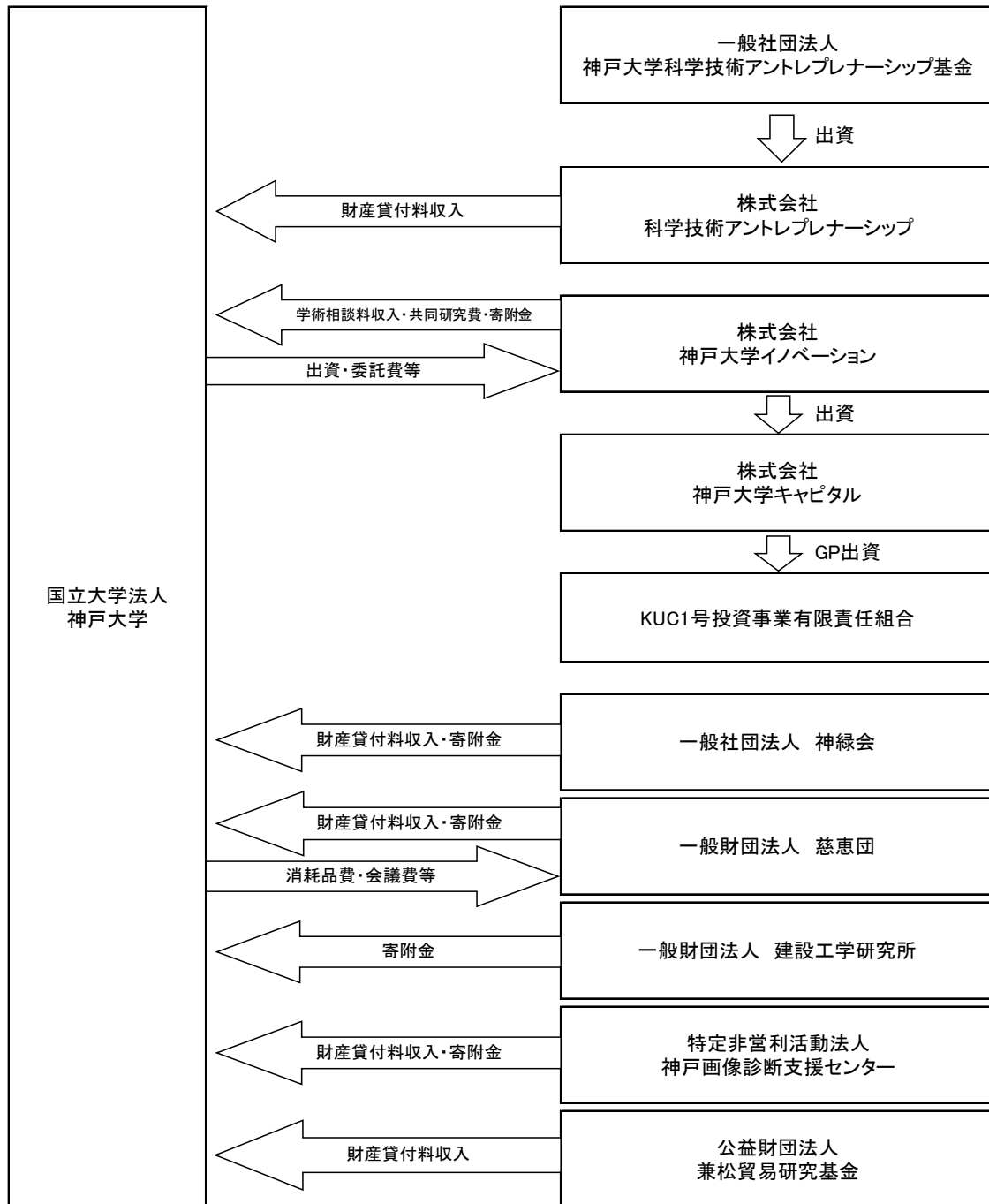
(1) 関連公益法人等の概要

法人名称	業務の概要	当法人との関係	役員の名(令和5年3月31日現在)
一般社団法人 神戸大学科学技術アントレプレ ナーシップ基金	次の事業を行うことを目的とする。 1. 株式会社科学技術アントレプレナーシップへの出資を通じた国立大学法人神戸大学に関連するベンチャー企業育成のための間接的な投資事業 2. 国立大学法人神戸大学における教育及び学術研究活動に対する支援事業 3. その他前各号に掲げる事業に附帯又は関連する事業	関連公益法人等	代表理事 河端 俊典(理事・副学長) 理事 木戸 良明(理事・副学長) 理事 奥村 弘(理事・副学長) 監事 松尾 貴巳(副学長)
株式会社 科学技術アントレプレナーシップ	次の事業を営むことを目的とする。 1. 企業・団体等の事業計画及び業務計画に関する調査、企画及び立案 2. 企業・団体等の経営に関するコンサルタント業 3. 企業・団体等のM&Aに関するアドバイザー業 4. 企業・団体等の経営に関する調査及び研究 5. 企業・団体等の経営に関する教育、出版及びセミナーの開催 6. 有価証券等の投資及び運用、並びにファンドの運用 7. 前各号に付帯する一切の業務	特定関連会社	代表取締役 三宅 秀昭(特命准教授) 取締役 山本 一彦(教授) 取締役 忽那 憲治(教授) 取締役 松尾 貴巳(副学長) 監査役 桑山 斉
株式会社 神戸大学イノベーション	次の事業を営むことを目的とする。 1. 産業財産権、大学等の研究に関する著作権等の知的財産権、研究成果及び技術ノウハウ等の知的財産に関する情報の収集・調査・分析・評価・提供に関する業務 2. 前号の知的財産権等の譲受及び譲渡、譲受した知的財産権等の権利出願、維持、管理及びこれらの実施契約の締結に関する業務 3. 研究開発に伴う技術指導、共同研究及び受託研究等の斡旋仲介に関する業務 4. 会社の設立及び経営等の助言に関する業務 5. 株式及び有価証券の保有に関する業務 6. 施設の運営に関する業務 7. 研究開発成果の普及に関する業務 8. 前各号に付帯関連する一切の業務	特定関連会社	代表取締役社長 松尾 貴巳(副学長) 代表取締役社長 石田 政隆 代表取締役専務 飯塚 文彦 取締役 坂井 貴行(教授) 取締役 河端 俊典(理事・副学長) 取締役 喜多 隆(副学長) 取締役 福田 健太郎(特別顧問) 監査役 林 絹子(監事) 監査役 武貞 文隆
株式会社 神戸大学キャピタル	次の事業を営むことを目的とする。 1. 有価証券の取得、保有及び処分 2. 投資事業組合財産、投資事業有限責任事業組合財産の運用及び管理 3. 投資事業組合、投資事業有限責任組合への出資 4. 経営、事業承継等に関するコンサルティング業務 5. 投資コンサルティング業 6. 株式公開に関するコンサルティング業 7. 市場調査、産業経済調査及び各種マーケティングリサーチ業並びにそれらのコンサルティング業 8. ビジネスコンテストなどの各種イベントの企画、制作及び運営 9. 一般労働者派遣業、特定労働者派遣事業及び有料職業紹介事業 10. 人材育成のための教育事業 11. 前各号に附帯又は関連する一切の事業	特定関連会社	代表取締役 山口 正弘 取締役 松本 直人 取締役 飯塚 文彦 監査役 武貞 文隆
KUCI号投資事業有限責任組合	事業者に対する投資事業を行う。	特定関連会社	無限責任組員 SBI大学発ベンチャー育成支援株式会社 無限責任組員 株式会社神戸大学キャピタル
一般社団法人 神緑会	疾病に関する調査研究及び医学知識の啓発・普及を行うとともに、神戸大学医学部はじめ教育研究機関における医学の教育・研究及び学術交流の振興を図り、もって医学の教育・研究の発展向上及び学術の発展に寄与することを目的とする。 上記の目的を達成するため次の事業を行う。 1. 地域における疾病並びに医療等に関する研究調査及び医学知識の普及への協力 2. 学術講演会、研究セミナー等の開催 3. 大学等教育研究機関における医学に関する教育、研究活動及び学術交流に対する援助 4. 会誌、研究成果等の発行 5. 神戸大学医学部卒業生名簿及び神緑会会員名簿の発行及び頒布 6. 神戸大学医学部に対する援助 7. その他前条の目的を達成するために必要な事業	関連公益法人等	会長 山崎 峰夫(特命教授) 副会長 宮地 千尋 副会長 竹山 宣典(講師) 副会長 川合 宏哉(客員教授) 常務理事 児玉 裕三(教授) 理事 秋末 敏宏(教授) 理事 大林 良和 理事 岡村 雅雄 理事 黒田 大介(准教授) 理事 大西 祥男 理事 木戸 良明(理事・副学長) 理事 謝 紹東 理事 藤岡 由夫(講師) 理事 中村 誠(教授) 監事 前田 盛(教授) 監事 奥町 富久丸
一般財団法人 慈恵団	国立大学法人神戸大学医学部及び同附属病院における医学研究の奨励助成、病院運営に対する助成、患者の支援並びに患者、職員及び学生に対する便宜供与等に関する事業を行い、もって医学の振興に寄与することを目的とし、この目的を達成するため次の事業を行う。 1. 医学研究の奨励助成 2. 病院運営に対する助成 3. 患者支援に関する事業 4. 職員及び学生の学事研修等の助成 5. 患者、職員、学生等の必需品の販売及び貸付並びに役務の提供 6. 保険薬局 7. その他この法人の目的を達成するために必要な事業	関連公益法人等	理事長 平石 寛治(事務部長) 常務理事 足立 久司(研究支援課長) 理事 長谷川 泰子(副看護部長) 理事 大島 道子 評議員 守殿 貞夫(名誉教授・病院長) 評議員 坂東 由美(看護部長) 評議員 伊藤 智雄(教授) 監事 田中 正明 監事 神澤 良明(医療技術部長)
一般財団法人 建設工学研究所	建設工学及び建設技術に関する研究調査を行い、あわせて建設工学及び建設技術の研究を助成し、もってその学術的発展を図り、安全で安心な都市及び地域の創造に寄与することを目的とする。上記の目的を達成するため、次の事業を行う。 1. 建設工学に関する研究開発及び技術開発 2. 神戸大学の建設工学及び建設技術の研究に対する助成 3. 建設工学及び建設技術に関する文献の刊行及び知識の普及 4. 建設工学及び建設技術に関する研究及び調査の受託又は委託 5. その他上記目的を達成するために必要な事業	関連公益法人等	代表理事 湊谷 啓(名誉教授) 業務執行理事 藤田 一郎(名誉教授) 理事 森川 英典(教授) 監事 渡邊 康夫
特定非営利活動法人 神戸画像診断支援センター	地域住民と地域で従事する医師に対して、遠隔医用画像診断の支援やその活用に関する事業を行い、地域医療の質向上に寄与することを目的とする。上記の目的を達成するため、次に掲げる種類の特定非営利活動を行う。 1. 保健、医療又は福祉の増進を図る活動 2. 社会教育の推進を図る活動 3. 情報化社会の発展を図る活動 4. 科学技術の振興を図る活動	関連公益法人等	理事長 杉村 和朗(教授) 副理事長 小西 淳也(特命准教授) 理事 藤井 正彦(准教授) 理事 村上 卓道(教授) 理事 飛田 政仁 理事 藤原 卓夫 理事 沼田 光弘 監事 杉本 幸司(特命教授)
公益財団法人 兼松貿易研究基金	貿易および国際経済に関する研究の奨励・助成を行うことにより、経済の発展に寄与することを目的とする。上記の目的を達成するため、次の事業を行う。 1. 貿易及び国際経済に関する研究の公開セミナーの開催 2. 経済学・経営学・会計学を専攻する全国の大学院生を対象とする感賞論文の募集	関連公益法人等	代表理事 谷川 薫 理事 片山 誠一(名誉教授) 理事 佐藤 隆広(教授) 理事 西谷 公孝(教授) 監事 村尾 哲朗 監事 榎本 正博(教授)

(注) 役員の名()書きは当法人における現職名又は最終職名です。

(注) 株式会社科学技術アントレプレナーシップ、株式会社神戸大学イノベーション、株式会社神戸大学キャピタル、KUCI号投資事業有限責任組合については、重要性がないため、連結しておらず、また、持分法を適用していません。

特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等と当法人との取引の関連図



(2)特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等の財務状況

●一般社団法人神戸大学科学技術アントレプレナーシップ基金

(単位:千円)

資産	負債	正味財産	事業活動収支の部			投資活動収支の部			財務活動収支の部			当期収支差額	備考
			事業活動収入	事業活動支出	事業活動収支差額	投資活動収入	投資活動支出	投資活動収支差額	財務活動収入	財務活動支出	財務活動収支差額		
23,485	22	23,463	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(注1)

一般正味財産増減の部										
収益	収益の内訳		費用	費用の内訳			当期増減額	一般正味財産期首残高	一般正味財産期末残高	
	受取補助金等	その他の収益		事業費	管理費	その他の費用				
0	-	0	178	-	156	22	△178	△1,429	△1,607	

指定正味財産増減の部											基金増減の部			正味財産期末残高
収益	収益の内訳		費用	費用の内訳			当期増減額	指定正味財産期首残高	指定正味財産期末残高	当期増減額	基金期首残高	基金期末残高		
	受取補助金等	その他の収益		事業費	管理費	その他の費用								
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	25,070	25,070	23,463	

●株式会社科学技術アントレプレナーシップ

(単位:千円)

資産	負債	資本金及び剰余金	売上高	経常損益	当期純損益	備考
56,712	2,690	54,022	18,984	2,756	2,043	

●株式会社神戸大学イノベーション

(単位:千円)

資産	負債	資本金及び剰余金	売上高	経常損益	当期純損益	備考
88,978	40,089	48,889	224,018	9,784	9,784	

●株式会社神戸大学キャピタル

(単位:千円)

資産	負債	資本金及び剰余金	売上高	経常損益	当期純損益	備考
1,000	92	908	-	△20	△92	

●一般社団法人神緑会

(単位:千円)

資産	負債	正味財産	事業活動収支の部			投資活動収支の部			財務活動収支の部			当期収支差額	備考
			事業活動収入	事業活動支出	事業活動収支差額	投資活動収入	投資活動支出	投資活動収支差額	財務活動収入	財務活動支出	財務活動収支差額		
63,357	189	63,167	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(注1)(注2)

一般正味財産増減の部										
収益	収益の内訳		費用	費用の内訳			当期増減額	一般正味財産期首残高	一般正味財産期末残高	
	受取補助金等	その他の収益		事業費	管理費	その他の費用				
23,771	-	23,771	24,265	14,915	9,350	-	△494	63,661	63,167	

指定正味財産増減の部											正味財産期末残高
収益	収益の内訳		費用	費用の内訳			当期増減額	指定正味財産期首残高	指定正味財産期末残高		
	受取補助金等	その他の収益		事業費	管理費	その他の費用					
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	63,167	

●一般財団法人慈恵団

(単位:千円)

資産	負債	正味財産	事業活動収支の部			投資活動収支の部			財務活動収支の部			当期収支差額	備考
			事業活動収入	事業活動支出	事業活動収支差額	投資活動収入	投資活動支出	投資活動収支差額	財務活動収入	財務活動支出	財務活動収支差額		
756,500	289,913	466,587	1,666,816	1,686,868	△20,052	10,506	35,066	△24,561	-	14,146	△14,146	△58,758	

一般正味財産増減の部										
収益	収益の内訳		費用	費用の内訳			当期増減額	一般正味財産期首残高	一般正味財産期末残高	
	受取補助金等	その他の収益		事業費	管理費	その他の費用				
1,666,816	-	1,666,816	1,689,502	1,634,586	24,173	30,743	△22,686	486,273	463,587	

指定正味財産増減の部											正味財産期末残高
収益	収益の内訳		費用	費用の内訳			当期増減額	指定正味財産期首残高	指定正味財産期末残高		
	受取補助金等	その他の収益		事業費	管理費	その他の費用					
-	-	-	-	-	-	-	-	3,000	3,000	466,587	

●一般財団法人建設工学研究所

(単位:千円)

資産	負債	正味財産	事業活動収支の部			投資活動収支の部			財務活動収支の部			当期収支差額	備考
			事業活動収入	事業活動支出	事業活動収支差額	投資活動収入	投資活動支出	投資活動収支差額	財務活動収入	財務活動支出	財務活動収支差額		
580,619	154,602	426,017	253,389	247,432	5,956	3,607	8,111	△4,504	-	-	-	1,452	

一般正味財産増減の部										
収益	収益の内訳		費用	費用の内訳			当期増減額	一般正味財産期首残高	一般正味財産期末残高	
	受取補助金等	その他の収益		事業費	管理費	その他の費用				
254,187	-	254,187	248,578	216,031	29,165	3,382	5,608	420,408	426,017	

指定正味財産増減の部										
収益	収益の内訳		費用	費用の内訳			当期増減額	指定正味財産期首残高	指定正味財産期末残高	正味財産期末残高
	受取補助金等	その他の収益		事業費	管理費	その他の費用				
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	426,017

●特定非営利活動法人神戸画像診断支援センター

(単位:千円)

資産	負債	正味財産	当期収益合計	当期費用合計	当期正味財産増減額	備考
104,371	17,887	86,484	168,175	160,023	8,152	

●公益財団法人兼松貿易研究基金

(単位:千円)

資産	負債	正味財産	事業活動収支の部			投資活動収支の部			財務活動収支の部			当期収支差額	備考
			事業活動収入	事業活動支出	事業活動収支差額	投資活動収入	投資活動支出	投資活動収支差額	財務活動収入	財務活動支出	財務活動収支差額		
107,191	-	107,191	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(注1)

一般正味財産増減の部										
収益	収益の内訳		費用	費用の内訳			当期増減額	一般正味財産期首残高	一般正味財産期末残高	
	受取補助金等	その他の収益		事業費	管理費	その他の費用				
1,806	-	1,806	2,202	1,271	932	-	△397	101,550	101,153	

指定正味財産増減の部										
収益	収益の内訳		費用	費用の内訳			当期増減額	指定正味財産期首残高	指定正味財産期末残高	正味財産期末残高
	受取補助金等	その他の収益		事業費	管理費	その他の費用				
-	-	-	-	-	-	-	-	6,038	6,038	107,191

(注1)当該関連公益法人等では「収支計算書」を作成していません。

(注2)当該関連公益法人等の決算時期との関係により、前事業年度の決算額を計上しています。

(3)特定関連会社及び関連会社株式並びに関連公益法人等の基本財産等の状況

ア 国立大学法人が保有する特定関連会社及び関連会社の株式について、所有株式数、取得価額及び貸借対照表計上額

特定関連会社 (単位:株、千円)

銘柄	所有株式数	取得価額	貸借対照表計上額			
			期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
株式会社神戸大学イノベーション	200	10,000	10,000	-	-	10,000

イ 関連公益法人等の基本財産に対する出えん、拠出、寄附等の明細並びに関連公益法人の運営費、事業費等に充てるため当該事業年度において負担した会費、負担金等の明細該当ありません。

(4)特定関連会社及び関連会社株式並びに関連公益法人等との取引の状況

ア 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等に対する債権債務の明細

(単位:千円)

法人名称	区分	科目	金額
一般社団法人神戸大学科学技術アントレプレナーシップ基金	-	-	-
株式会社科学技術アントレプレナーシップ	債権	未収入金	72
	債務	未払金	712
株式会社神戸大学イノベーション	債務	未払金	1,025
一般社団法人神緑会	債権	未収入金	27
一般財団法人慈恵団	債権	未収入金	1,695
	債務	未払金	25
一般財団法人建設工学研究所	-	-	-
特定非営利活動法人神戸画像診断支援センター	-	-	-
公益財団法人兼松貿易研究基金	-	-	-

イ 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等に対する債務保証の明細
該当ありません。

ウ 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等の事業収入の金額とこれらのうち当法人の発注等に係る金額及びその割合

(単位:千円)

法人名称	事業収入	左記のうち、 当法人の発 注額	割合(%)	競争契約・企画競争・公募及び競争性のない随意契約の 金額並びにその割合						備考
				競争契約		企画競争・公募		随意契約		
				金額	割合(%)	金額	割合(%)	金額	割合(%)	
一般社団法人 神戸大学科学技術アントレプレ ナーシップ基金	0	-	-	-	-	-	-	-	-	
株式会社 科学技術アントレプレナー シップ	18,984	-	-	-	-	-	-	-	-	
株式会社 神戸大学イノベーション	224,018	217,607	97.14%	-	-	-	-	217,607	100.00%	
株式会社 神戸大学キャピタル	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
一般社団法人 神緑会	23,771	-	-	-	-	-	-	-	-	(注1)
一般財団法人 慈恵団	1,666,816	298	0.02%	-	-	-	-	-	-	
一般財団法人 建設工学研究所	254,187	-	-	-	-	-	-	-	-	
特定非営利活動法人 神戸画像診断支援センター	168,175	-	-	-	-	-	-	-	-	
公益財団法人 兼松貿易研究基金	1,806	-	-	-	-	-	-	-	-	

(注1) 当該関連公益法人等の決算時期との関係により、前事業年度の決算額を計上しています。